

項目	施策内容		取組状況											
			岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山県市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町	富加町	
情報伝達システムの充実	情報伝達システムの充実(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	カメラ・水位計の追加設置	取組状況	継続実施		整備済み		整備済み				整備済み		整備済み
			取組目標	水位情報の提供 水位観測所 38箇所 雨量観測所 8箇所 監視カメラ 8箇所		水位情報を提供		水位・雨量情報を提供				境川支川排水路の2排水機場の水位についての情報伝達		津保川(大山橋)に監視カメラの設置
			取組実績	水位情報提供中 水位観測所 38箇所 雨量観測所 8箇所 監視カメラ 8箇所		平成28年度に、境川の栄川橋に監視カメラを設置。		平成15年度より山県市独自で水位・雨量情報を提供				羽島用水HPにより、境川支川排水路の2排水機場の水位について情報伝達を行っている。		継続実施中
			今後の課題	今後も正確な水位・雨量情報を提供出来るよう維持・管理に努める。		今後も正確な水位情報を把握出来るよう維持・管理に努める。		今後も正確な水位・雨量情報を提供出来るよう維持・管理に努める。				なし		監視カメラの有効利用
総合防災情報システムの充実した活用			取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施		整備中		継続実施
			取組目標	「岐阜県川の防災情報システム」で情報提供	総合防災情報システム活用の充実化	総合防災システムの活用充実	総合防災システムの活用充実	気象情報に関する情報収集手段として活用する。		気象情報に関する情報収集手段として活用		自主防災会等へ防災情報の活用について説明し、充実化を図る。		総合防災システムの活用充実
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中		継続実施中		継続実施中
			今後の課題	継続して実施。	総合防災情報システムの更新	市民に対して防災情報の活用について周知して活用充実を図る。	市民に対して防災情報の活用について周知して活用充実を図る。	迅速な情報収集に心掛け、市民への的確な情報伝達に努める。		情報収集手段として活用		なし		
同報無線の難聴地域の解消			取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み
			取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	防災行政無線の子局を増設し、難聴対策を実施。	同報系防災行政無線子局修繕	工事完了、運用その後、屋外拡声子局を増設し充実化を図っている	全戸、戸別受信機の設置	同報無線子局修繕 防災ラジオ販売(各戸) 同報無線子局の増設 メールサービスの開始 デジタル化推進	屋外スピーカー、戸別受信機による伝達、広報車による伝達、防災無線のデジタル化	屋外スピーカー、戸別無線による伝達。広報車による伝達。(継続実施)	町防災無線(屋外、戸別)による伝達。	同報無線の整備	町防災無線(屋外、戸別)による伝達。
			取組実績	継続実施中	H26,27年度に計56基を増設	H27自治委員・水防団幹部等への戸別受信機貸与 H28広報の放送内容をメールで配信する登録制のサービスを開始	平成19年工事完了、20年度より運用中 その後、屋外拡声子局を増設し充実化を図っている	全戸、戸別受信機の設置	同報無線子局修繕 防災ラジオ販売(各戸) 同報無線子局の増設(H28 2ヶ所) メールサービスの継続実施(登録者数 約3,800人)	屋外スピーカー 105基設置 戸別受信機 H18全戸設置 広報車による伝達 防災無線のデジタル化 H17~H19	屋外スピーカー、戸別無線による伝達。広報車による伝達。(継続実施)	町防災無線(屋外、戸別)による伝達。(継続実施)	H18整備済	継続実施中
			今後の課題	継続して実施。	子局の適切な維持管理	修繕に関しては、今後も継続登録制メールサービスに関しても、継続予定課題については特になし	屋外拡声子局の増設を行い、難聴地域の解消を図る	平成34年9月までに実施予定の同報無線のデジタル化に向けて、戸別受信機の再設置を検討していく。	デジタル化の推進 メールサービスの啓発、拡充 難聴地域への同報無線子局の増設を検討	広報車による伝達を実施	現在整備済の各世帯用防災無線器をデジタル化に更新(5カ年計画)(更新)	屋外子局の新規設置(H28:22局設置)	なし	特になし
コミュニティFM、ケーブルテレビ、衛星電話回線等を利用した情報提供方法の検討			取組状況			整備済み	整備済み	継続実施	整備済み	整備済み	継続実施	整備済み	整備済み	
			取組目標			CCNと災害時の放送協定を締結。	CATV各局と災害時の放送協定を締結。	CCNへの防災情報の提供について検討中。	FMサテライトスタジオ開設。災害時の放送協定締結	CCNの協力による避難情報等の提供	CCNは整備済。防災情報チャンネルについては、検討中。	CCNへの防災情報書き込み放送。(継続実施)	整備	
			取組実績			CCNと災害時の放送協定を締結。	CATV各局と災害時の放送協定を締結。	継続実施中	FMサテライトスタジオ開設。災害時の放送協定締結	CCNにおいて常時情報提供できるL-アラートを導入	継続実施中	CCNへの防災情報書き込み放送。(継続実施)	H16整備済	
			今後の課題			今後も他の情報提供方法を検討する	特になし	CCNへの防災情報の提供も含め、市民への多様な情報伝達手段を検討していく。	ケーブルテレビ等を利用した情報伝達手段の検討 協定内容の実効性を確認するための訓練実施	CCNの協力による避難情報等の提供(H29.2に協定を締結)	携帯電話等を用いた緊急メール配信の整備 伝達手段の複数化を図る(更新)	なし	なし	

地域の防災力の向上

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況										注)大垣市、安八町については、揖斐川流域における総合的な治水対策プランと同様であるため割愛							
			岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山形市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町	富加町							
情報伝達システムの充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	情報伝達システムの充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	携帯メール配信の整備・拡充を図る。	取組状況	実施済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み			
			取組目標	岐阜市防災ICT利活用モデル構築事業にて配信機能を整備 ・緊急速報メールの活用	県へ登録したメールアドレスで危機管理課職員のみメールで防災情報を配信する。(気象情報の発令、解除) また、市独自(ウェザーニュース)の携帯メールによる水防指標を防災担当関係者が受信	市独自の携帯メール配信サービスを、配信希望登録者に実施	地震、気象、土砂災害警戒情報等防災情報の携帯メール配信	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを開始	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)
			取組実績	岐阜市防災ICT利活用モデル構築事業にて配信機能を整備 ・緊急速報メールの活用 ・避難情報一括配信システムの構築(H28)	県へ登録したメールアドレスで危機管理課職員のみメールで防災情報を配信する。(気象情報の発令、解除) また、市独自(ウェザーニュース)の携帯メールによる水防指標を防災担当関係者が受信	市独自の携帯メール配信サービスを、配信希望登録者に実施	地震、気象、土砂災害警戒情報等防災情報の携帯メール配信	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)	職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信(学校職員も登録) 市民向けにメールサービスを継続実施(H29.3現在登録者数 約3,800人)
今後の課題	総合防災システムの更新に伴う、配信機能の改良	今後も継続して整備していく	メール配信登録者の拡大に向けての啓発活動を行っていく	今後も迅速な防災情報の伝達ができるよう維持・管理を実施していく。	配信内容の拡充 加入数増に向けての積極的な啓発(チラシの全戸配布、小中学校・保育所等を通じた啓発など)	新規採用者等の登録促進	なし	メール配信サービスの周知を図り、利用者拡大を図る	すぐメール普及率の向上											
地域住民の防災意識向上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	ハザードマップの公表、周知	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み		
			取組目標	浸水想定区域図を公表	・長良川 ・長良川右岸地域 ・長良川左岸地域	作成・配布	ハザードマップ更新及び公表。 周知は市に出前講座のメニューに取り入れ希望者に実施。	作成、全世帯へ配布	ハザードマップの公表。全世帯へ配布。	「本巣市洪水ハザードマップ」を全戸配布し、市ホームページにて公表	ハザードブック各世帯配布。 町のホームページにてハザードマップ掲載 窓口でのマップ配布 ※説明会等は予定なし	洪水ハザードマップ作成。説明会の実施。	公表	ハザードブック各世帯配布。 町のホームページにてハザードマップ掲載 窓口でのマップ配布 ※説明会等は予定なし	洪水ハザードマップ作成。説明会の実施。	公表	「富加公洪水ハザードマップ」を全戸配布し、町ホームページにて公表			
			取組実績	浸水想定区域図を公表済み。	・長良川(H14.19年度作成、H23.24年度更新) ・長良川右岸地域(H18年度) ・長良川左岸地域(H19年度) ・他災害種別のマップと統合した読本を作成(H27年度)	平成15年度作成し、平成16年度に配布済み。平成27年度更新、平成28年6月末に全戸配布	H25.3月ハザードマップ更新及び公表済(H25.3全戸配布済み)。 周知は市に出前講座のメニューに取り入れ希望者に実施。	平成19年7月に作成、全世帯へ配布済み	H20年3月ハザードマップの公表。全世帯へ配布。H24年3月改訂	「本巣市洪水ハザードマップ」を全戸配布し、市ホームページにてH18より公表	ハザードブック各世帯配布済(H18.6)。説明会実施(H19.2)。 町のホームページにてハザードマップ掲載 窓口でのマップ配布 ※説明会等は予定なし	H19年度洪水ハザードマップ作成。(木曾川、長良川、境川) 説明会の実施。	H20公表	ハザードブック各世帯配布済(H18.6)。説明会実施(H19.2)。 町のホームページにてハザードマップ掲載 窓口でのマップ配布 ※説明会等は予定なし	H19年度洪水ハザードマップ作成。(木曾川、長良川、境川) 説明会の実施。	H20公表	H19.3公表			
今後の課題	既存の浸水想定区域図を随時、水防法改正に伴う最大規模の洪水を対象とした浸水想定区域図に更新。	水防法改正に伴う最大規模の洪水を対象とした浸水想定区域図が公表された場合の対応	配布したマップのデータをHP等で公表し、周知を図る	ハザードマップの市民へのさらなる周知を図る	ハザードマップの市民への周知に取り組む。	新規転入者の窓口配布の推進	特になし	平成27年度に更新し、平成28年度中に広報誌に折込全戸配布済	なし	更新の際に、周知を図る	水防法改正に伴う最大規模の洪水を対象とした浸水想定区域図が公表された場合の対応									
地域の防災力の向上	ハザードマップの更新	ハザードマップの更新	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
			取組目標	・浸水想定区域図の変更時に検討する。	平成27年度データ更新、平成28年6月末に全戸配布	必要に応じ随時更新 洪水ハザードマップは、長良川、木曾川浸水想定区域の見直しに伴い、平成24年度末に更新した。	浸水想定区域図変更時に更新を行う。	浸水想定区域図の変更時及び地域防災計画の見直しにより避難所等が変更の場合更新	浸水想定区域図変更時に更新を行う。 (平成27年度に更新済み)	浸水想定区域図変更時に更新を行う。	浸水想定区域図変更時に更新を行う。 (平成27年度に更新済み)	浸水想定区域図変更時に更新を行う。	H25に実施済み。	浸水想定区域図変更時に更新を行う。						
			取組実績	・長良川の浸水想定区域の指定変更に伴い、平成23・24年度に更新済。	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
今後の課題	水防法改正に伴う最大規模の洪水を対象とした浸水想定区域公表後の対応	今後も定期的に国の想定が見直しされ次第、更新を検討していく	国・県の浸水想定区域の見直し及び、今後の豪雨等の災害において浸水区域の見直しが生じれば更新を図っていく	国・県からの新しい浸水想定区域図が発表され次第、マップの更新を図る。使いやすく、見やすいものになるようマップの形態を検討する。	特になし	最大浸水想定に基づく整備	なし	浸水想定区域変更時に更新を行う。	浸水想定区域変更時に更新を行う。											

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況										注)大垣市、安八町については、揖斐川流域における総合的な治水対策プランと同様であるため割愛		
			岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山県市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町		富加町	
地域住民の防災意識向上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	市町村における洪水ハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップの活用に向けた県の取組み	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標		・本庁舎、消防本部、その他各事務所に設置・配布中。 ・出前講座、災害図上訓練(DIG)の際に活用している。 ・市ホームページに掲載している。	出前講座「防災を学ぼう！」にて話している他、防災訓練等で住民への周知、徹底を図っている。	H25.3月ハザードマップ更新及び公表済(H25.3全戸配布済み)。新規転入者及び希望者に窓口配布している。また、市ウェブサイトに掲載している。	webに掲載している。	webに掲載している。	市のホームページに掲載ハザードマップの図上訓練を実施済み	自主防災組織が実施する防災訓練でハザードマップの周知をする。転入者に配布。	洪水ハザードマップを住民に配布。 町HPに掲載	・全世帯に配布済み。 ・町HPで公開済み。	各自主防災会における避難訓練で利用	
			取組実績		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	H27 2自治会で図上訓練を実施(市防災訓練及び職員による講座実施分)	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題		継続して実施	今後も継続して実施する	ハザードマップの市民へのさらなる周知を図る	ハザードマップの市民への周知に取り組む。	国・県からの新しい浸水想定区域図が発表され次第、マップの更新を行う。見やすく、活用しやすいマップの形態を検討する。	H28 県と共催により図上訓練を実施予定	住民への更なる周知	なし	更新の際に、周知を図る	避難訓練での利用の継続	
			取組状況	継続実施	整備済み	継続実施						継続実施	継続実施	継続実施	検討中
			取組目標	昭和51年9・12豪雨災害の浸水位表示板を設置。維持修繕を実施している。	1箇所設置	主な公共施設に設置						境川S51.9.12浸水実績表示板2基。(県設置、継続)	境川S51.9.12浸水実績表示板2基。(県設置、継続)	H17年度再設置済	検討中
			取組実績	継続実施中	平成16年度に、1箇所設置	継続実施中						継続実施中	継続実施中	継続実施中	
			今後の課題	継続実施。	適切な維持管理 県設置の表示板もあるため、場所を把握する	設置箇所の把握						老朽化に伴う更新の検討(現状調査済)	なし	表示板の保全	実施へ向けて検討
			取組状況	継続実施											
			取組目標	昭和51年9・13豪雨災害の浸水モニュメントを設置。											
			取組実績	継続実施中											
			今後の課題	継続して実施。											
地域住民の防災意識向上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	図上訓練の実施(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	平成18年度より出前講座を実施。 H21.9瑞穂市で実施	・自主防災組織、小中学校で随時実施 ・各自主防災組織のみでもDIGを実施できるよう指導員育成を実施	毎年防災訓練にてHUGを実施。	自主防災組織等の要請に基づき随時実施中	H28 市内自主防災組織を対象に実施(更新)	HUG研修を実施 自治会長研修会にて図上訓練の実施	市総合防災訓練での実施 各自主防災組織での実施	災害図上訓練指導者養成研修への参加	自主防災会による防災訓練の要請時には積極的に実施。(継続実施)	・H26の自主防災訓練にて15自治会が実施。 ・H27の自主防災訓練においても33自治会が実施。 H28年度も自主防災訓練にて実施予定	町防災訓練で実施	
			取組実績	継続実施中	平成27年DIG実施小中学校29校、自主防災組織4組織で実施。	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中 HUG研修(H26約160名・H27約100名・H28約130名参加)	市総合防災訓練及び自主防災組織での実施 H27 2自治会で図上訓練を実施(市防災訓練及び職員による講座実施分)	継続実施中 H28: DIG訓練実施	継続実施中	継続実施中		
			今後の課題	継続して実施	継続して実施	今後も継続して実施する	出前講座を開催し希望者に対してハザードマップの周知・活用を周知していく	市内自主防災組織を対象とした出前講座等で、図上訓練の実施を拡充していく。	自治会向けにDIG研修の開催の検討	H28 県と共催により図上訓練を実施予定	なし	継続実施していく。	継続した防災訓練の実施		

地域の防災力の向上

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況	取組状況											
				岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山県市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町	富加町	
地域の防災力の向上	地域住民の防災意識向上	防災教育(小中学校)の推進 防災教育(小中学校)の推進(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	総合学習の支援を実施。	・合渡小学校で県防災教育推進校として取り組みを推進 ・土曜事業等を活用し、H27より全市立小中学校でDIG等の防災教育を実施中	出前講座を随時実施	各小中学校にて防災教育(命を守る訓練、シェイクアウト訓練)を実施している	小中学校向けの防災訓練 H28 12校 46回実施(更新)	出前講座を随時実施	学校防災マニュアルを整備 DIG等の実施に対する支援を実施	今後学校と調整していく	総合学習における河川メニューについて調整していく。防災授業(DIG・備蓄品の試食)により防災意識を高める	総合学習にて推進	H28.5月 富加小学校4年生を対象に実施	
			取組実績	平成27年2月、長良小学校の5年生を対象に伝統的防災施設マップを活用した総合学習支援を実施した。	平成27.28年すべての学校で防災教育を実施	継続実施中 小・中学校から要請あり 平成28年度実績3件(小学校1件、中学校2件)	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中 毎年小学校から要請あり H26(7件) H27(7件) H28(7件)	学校防災マニュアル整備済み		継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題	総合学習の支援により、防災教育を継続して実施。	地域の人材(水害経験者等)を活用	教育委員会を通じて、各小中学校への防災教育の推進及び教職員の防災意識の向上	各小中学校にて防災教育の継続をしていく。	今後も小中学校向けの避難訓練、災害図上訓練等の防災訓練を継続し、迅速な避難行動教育に努め、減災活動に繋げていく。また、市防災リーダー養成講座に中学生の参加を検討する。	教育委員会を通じて、各小中学校への防災教育の推進及び教職員の防災意識の向上	学校における防災教育に対する支援を継続		H28.6:笠松小学校でDIG訓練予定。	継続的に実施していく	継続的に実施する。	
地域の防災力の向上	水防	水防活動の充実(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標		・毎年、出水期前に岐阜市水防連合演習を実施 ・毎年、南部11団、北部14団、による合同訓練を実施 ・毎年、各水防団による訓練実施	5月の第2日曜日、羽島市水防団による水防演習を実施	木曾川右岸地帯水防事務所組合にて実施。	山県市総合防災訓練実施(平成29年11月12日実施予定)	水防団による水防訓練実施	継続実施する。(毎年6月)市総合防災訓練にて隔年で水害想定時の防災訓練を実施	木曾川右岸地帯水防事務所組合にて実施。 毎年6月に水防連合演習の実施 毎年11月に木曾川右岸地帯水防事務所組合水防工法競技大会の実施	木曾川右岸水防事務所組合にて継続実施。(住民参加検討) 自主防災会訓練は調整しながら実施中。	・H26に消防団が実施。 ・今後も消防団による実施を予定。	毎年 町防災訓練(避難訓練他) H26.7月 消防団による土のう積工法実施訓練実施 H28.10月 消防団による土のう積工法実施訓練実施	
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題	継続して実施	市民への周知及び、訓練内容の検討	木曾川右岸地帯水防事務所組合にて水防訓練の充実を図る	災害時において、地域住民の迅速な避難行動が展開できるよう、総合防災訓練時に避難訓練等を継続して取り入れていく。	訓練内容についての再検討 水防工法などの技術継承の方法についての検討	H28.6 水防訓練実施	訓練内容の充実化	なし	継続実施していく。	継続的に実施する。		
	水防	水防資機材の定期的な点検と拡充	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	・常時点検し補充等を実施 ・毎年、老朽化等による水防団員詰所及び水防倉庫を改修	必要資機材を随時補充	必要資機材を随時補充	土囊、杭等の資材の維持	水防資機材の購入	水防資機材の充実	木曾川右岸地帯水防事務所組合にて実施。	木曾川右岸水防事務所組合にて継続的に点検拡充実施。 自主防災会は検討。	各地域の防災倉庫の増設及び資機材の充実	必要資機材を随時補充 H28:土のう袋購入(役場防災担当)		
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中 資材の数量等の点検を実施	毎年点検し補充	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
			今後の課題	継続して実施	水防資機材の更新	常時点検を実施し不足資機材があれば補充をしていく	災害時において活用できるよう維持・管理及び定期的な補充をしていく。	各水防倉庫の資機材把握及び新規資材購入のための予算の確保 必要となる資機材の検討	特になし	なし	継続実施していく。	点検・補充の継続			
	水防	水防団への情報伝達迅速化(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	・水防団員詰所に職員を派遣し、情報伝達の迅速化を図る。 ・防災行政無線のデジタル化 ・緊急速報メールの活用	市と水防団で電話メール、行政無線等の複数手段を確立。	木曾川右岸地帯水防事務所組合にて実施。	電話・同報無線・登録制メール等の複数手段を確保。(更新)	携帯メールの消防団への登録 MCA無線の活用	電話、無線、登録制メールによる伝達	木曾川右岸地帯水防事務所組合にて実施。 (携帯・メール・LINE等の活用)	木曾川右岸水防事務所組合にて継続的に点検拡充実施。(拡充検討) 自主防災会等は検討。	・県のアラームメールを消防団に展開中。 ・町から消防団幹部への電話連絡を確認済み。	移動系無線の配備 緊急速報メールの活用		
			取組実績	平成17年度から水防団員詰所に職員を派遣し、情報伝達の迅速化 平成19～21年度に防災行政無線をデジタル化 緊急速報メールの活用	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
			今後の課題	整備済み	その他の手段も検討する	市・水防団・消防団の連絡体制の強化	迅速な防災情報の伝達が出るようシステムの維持・管理を継続していく。	水防団員への「ぎる川と道のアラームメール」、「みずほ防災メール」等の登録推進及び市と水防団との情報の共有化 MCA無線等の通信機器の使用方法の研修実施	引き続き団員のメール登録を促進	情報伝達の更なる迅速化	なし	継続実施していく。	継続実施していく。		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況	取組状況												
				岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山泉市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町	富加町		
地域の防災力の向上	水防	分かりやすい量水標の設置	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施									継続実施	
			取組目標	長良川に設置。支川においても今後検討する。	(県施工) H21.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(芥見) H22.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置予定(加野)	市へ設置。										大山橋に設置
			取組実績	H28.03 芥見水位観測所、十八条水位観測所、北方水位観測所、伊自良水位観測所、御望水位観測所、東深瀬水位観測所、馬橋水位観測所、新那加橋水位観測所の水位レベル表示板更新	継続実施中	継続実施中										継続実施中
			今後の課題	支川においても今後検討する。	河川管理者と調整し、必要に応じ継続	今後も継続して実施する										河川管理者と協議し、必要に応じて増設検討
水害に強い地域づくり	ソフト対策を具体化し推進するため、各市毎に検討会等を設置	ソフト対策を具体化し推進するため、各市毎に検討会等を設置	取組状況	継続実施	継続実施	設置済み			設置済み	設置済み	検討中	設置済み	設置済み			
			取組目標	岐阜市民防災会議を設置し、自然災害について検討。	岐阜市民防災会議を設置し、自然災害について検討。	水防協議会を位置づける。	検討会設置。			水防協議会を位置づける。	本巣市防災会議、水防協議会を位置づけ関係部署による検討会議を実施	検討会設置に向けて検討中。	関係部署による勉強会開催。	防災会議を位置付ける。		
			取組実績	岐阜市耐災創造会議を設置し検討(H26,H27の2か年、各3回) 岐阜地域広域圏協議会に防災プロジェクト会議を設置し、越境避難等圏域自治体間の連携について検討(H27)	継続実施中	平成18年10月30日に検討会設置。			平成15年5月1日水防協議会設置	H27.2本巣市防災会議及び水防協議会実施		関係部署による勉強会開催。(H18.12月開催) 町防災会議への提案は検討中。	防災会議を位置付ける。			
			今後の課題	・外部有識者の意見聴取の適宜の実施 ・自治体間連携の推進	継続実施	ハザードマップの更新等があれば検討会を開催して対応していく。			検討会構成メンバーが各所属長であるため、担当者レベルのワーキングチームの設立等の検討	H29実施予定		なし	他市町の取組を見ながら、検討する			
土地活用	土地利用・建築誘導の検討	宅地開発時における浸水実績情報等の提供による建築誘導を促進する。	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施				継続実施		継続実施	継続実施	継続実施		
			取組目標	浸水想定区域図を公表	浸水対策住宅の事例を紹介するリーフレットの作成	木曾川水系浸水想定区域図を公表				住宅建設時に被災履歴等を説明		新規開発における調整池等の整備を指導。(抑制対策量継続実施) 公表された浸水実績区域(境川)に浸水対策を指導。	開発申請事前協議段階に説明	洪水及び土砂災害ハザードマップにて浸水区域を明示		
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中				継続実施中		継続実施中	継続実施中	継続実施中		
			今後の課題	既存の浸水想定区域図を随時、水防法改正に伴う最大規模の洪水を対象とした浸水想定区域図に更新し、継続して実施。	継続して実施	継続実施				継続実施		なし	継続実施していく。	必要に応じて、更新を検討する。		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況	取組状況								注)大垣市、安八町については、揖斐川流域における総合的な治水対策プランと同様であるため割愛		
				岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山県市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町	富加町
水害に強い地域づくり	土地利用	市街地における流出抑制対策の検討・実施 市街地における流出抑制対策の検討・実施	取組状況	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施			継続実施		整備中		継続実施
			取組目標	境川流域整備計画を策定	・準用河川及び公共下水道の整備の実施 ・校庭貯留施設等の整備	都市下水道及び一般排水路等の排水対策を実施。	・開発許可申請のなかで、調整池、沈砂池の設置等保水機能の確保と透水性舗装での施工を指導。 ・公共下水道の整備 ・貯留施設等の整備			市開発指導要綱に基づき調整池等の設置を指導		各戸貯留、浸透施設のPR。(不要となった家庭の浄化槽を利用した雨水貯留等) 公共施設の貯留浸透事業推進。(継続実施、新規箇所の選定検討) 市街化調整区域内水田の保全。(継続実施) 公共下水道(雨水渠)の整備計画整備中。 内水排水ポンプ運転調整システムの変更検討。		普通河川及び公共下水道事業(雨水)の整備の実施
			取組実績	平成27年4月に境川流域整備計画を策定。	継続実施中	継続実施中	継続実施中			H28実績 10件				継続実施中
			今後の課題	民地開発に際して、継続して指導を行う。	継続して実施	排水計画策定業務の実施	浸水実績の多い地区から公共下水道および貯留施設の整備を優先していく。			継続実施			要検討	
森林の適正な保全・管理	森林	現状の森林の適正な保全・整備のための森林部局との連携 現状の森林の適正な保全・整備のための森林部局との連携	取組状況		継続実施			継続実施		継続実施				
			取組目標		造林後の計画的な育林の実施			間伐等の森林整備事業実施		間伐事業等森林整備の助成制度実施(継続実施)				
			取組実績		継続実施中			継続実施中		H28実績 なし				
			今後の課題		継続して実施			森林の適正な保全・整備のための森林部局との連携を継続していく。		必要に応じ実施				

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況					
			美濃土木事務所・郡上土木事務所	岐阜市	関市	美濃市	郡上市	
ソフト対策を具体化し推進するため、各市毎に検討会等を設置	各市においてソフト対策を具体化し推進するための検討会の設置、開催	検討会の設置、開催	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	長良川中上流域総合的治水対策プラン検討委員会の設置。	岐阜市民防災会議を設置し、自然災害について検討。	関市流域対策検討会を設置。	美濃市長良川流域対策検討会を設置	郡上市河川流域対策検討会を設置
			取組実績	継続実施中	岐阜市耐災創造会議を設置し検討(H26,H27の2か年、各3回) 岐阜地域広域圏協議会に防災プロジェクト会議を設置し、越境避難等圏域自治体間の連携について検討(H27)	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題	今後も取組を進めていく	・外部有識者の意見聴取の適宜の実施 ・自治体間連携の推進	継続的に検討会実施に取り組む。	水防法改正後の区域に対する検討	設置へ向けて検討
情報	近年の浸水被害の著しい地域を対象とした河川情報システムの緊急的な拡充(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	水位、映像等の河川情報の拡充	取組状況	継続実施	/	継続実施	検討中	継続実施
			取組目標	水位情報提供 水位観測所6箇所(美濃)9箇所(郡上)15箇所(合計) 雨量観測所3箇所(美濃)7箇所(郡上)10箇所(合計) 監視カメラ 5箇所(美濃) 3箇所(郡上)8箇所(合計)		水位情報提供 水位観測所 5箇所(更新) 監視カメラ 6箇所(更新)	検討中	水位情報提供中 監視カメラ 4箇所
			取組実績	継続実施中		継続実施中	H28年度までは、ライブカメラの静止画像をホームページで公開していた。 機器老朽化のため、H28年度末で終了。	継続実施中 監視カメラ 3箇所(その他1箇所について設置場所変更中)
			今後の課題	今後も必要に応じて、水位、映像等の河川情報を拡充していく		追加設置の検討	監視カメラの設置を検討	機器の適切な維持管理
	ネットワークの二重化		取組状況	/	整備済み	継続実施	整備済み	継続実施
			取組目標		・地域代表者(自主防災隊長)へ電話連絡 ・防災行政無線による周知 ・広報車による巡回(MCA無線) ・緊急速報メールの活用	NTT回線の他、防災無線を150MHz整備済と260MHzを併用し復線化を図る。	ケーブルテレビ 同報無線 メール配信	郡上市行政ネットワーク及びCATVネットワークは市設営の光ファイバーと別に民間会社の光ケーブルを借りてバックアップ回線を整備
			取組実績		・地域代表者(自主防災隊長)へ電話連絡 ・防災行政無線による周知 ・広報車による巡回(MCA無線) ・緊急速報メールの活用 ・アラートの活用 ・避難情報一括配信システムの構築(H28)	継続実施中	ケーブルテレビ 同報無線 メール配信	継続実施中
			今後の課題		機器の適切な維持管理	あんしんメール普及率の向上	SNSの利用方法についての検討	バックアップ回線の整備
	総合防災情報システムの活用		取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	総合防災情報システム活用の充実化。	・県被害情報集約システム活用の充実化。	総合防災情報システム活用の充実化。	総合防災情報システム活用の充実化。
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	郡上市公式スマホアプリでのリンク活用
			今後の課題	今後も「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供していく。	総合防災情報システムの更新	なし	活用方法の拡充	活用方法の拡充

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況				
			美濃土木事務所・郡上土木事務所	岐阜市	関市	美濃市	郡上市
地域の防災力の向上	被害軽減のため、住民への緊急的な情報伝達手段の充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	継続実施	整備済み
		取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	防災行政無線の子局を増設し、難聴対策を実施。	無線のデジタル化を整備済 あんしんメールにより配信(H22より実施、H29.3月現在で18,154件の登録)(更新)	・簡易型戸別受信機で対応(防災ラジオ 有償配布)1,000円/1台 ・H19年より実施、H29.3現在で3,600台有償配布	防災行政無線戸別受信機及び音声告知システムによる各戸別への防災情報の伝達設備整備
		取組実績	継続実施中	H26.27年度に計56基を増設	防災行政無線の子局増設中	継続実施中	防災行政無線戸別受信機及び音声告知システムによる各戸別への防災情報の伝達設備整備
	今後の課題	今後も「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供していく。	子局の適切な維持管理	難聴地域の子局増設に取り組む。	防災ラジオの追加販売実施	機器の適切な維持管理	
	防災情報ホームページの開設及び拡充	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	・市のホームページに防災関係のサイトを設置済。 ・トップページに災害情報が表示されるよう改良済	・市のホームページに防災関係のサイトを設置	・市のホームページに防災関係のサイトを設置	・市のホームページに防災関係のサイトを設置
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
	今後の課題	今後も「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供していく。	継続実施	なし	継続実施	サイトの設置へ向けて検討	
	CATVを用いた防災情報チャンネルの開設	取組状況	/	/	整備済み	整備済み	整備済み
		取組目標			CCNと協定締結	・CCN(株)と災害時の放送に関する協定締結	県設置河川カメラ2箇所、市設置河川カメラ4箇所の画像及び気象情報、道路情報等をデジタルコミュニティチャンネル(12CH):データ放送にて市民に伝達。
		取組実績			CCNとH17協定済。「災害時における放送に関する協定」緊急情報については、関市あんしんメール配信に連動して、CCN長良川チャンネルにポップアップ表示。データ放送に反映。	平成19年4月CCN(株)と災害時の放送に関する協定締結	県設置河川カメラ2箇所、市設置河川カメラ3箇所(その他1箇所について設置場所変更中)の画像及び気象情報、道路情報等をデジタルコミュニティチャンネル(12CH):データ放送にて市民に伝達。
		今後の課題			なし	継続実施	放送の継続
携帯メール配信の整備及び拡充	取組状況	/	/	継続実施	整備済み	整備済み	
	取組目標			・岐阜市防災ICT活用モデル構築事業にて整備 ・緊急速報メールの活用	市防災情報の受信 新メールシステム(安心メール、エリアメール)に変更 ・あんしんメール、携帯3社からエリアメール・緊急速報メールを配信	・市防災情報の受信	県モバイルネットワークを活用し、気象警報等を幹部職員及び防災関係職員へ伝達 新メール配信事業の開始による防災情報を配信
	取組実績			継続実施中	H18.12月から市防災情報を受信 H22.4.1新メールシステム(安心メール、エリアメール)に変更 ・あんしんメール(H22より実施、H28.4月現在17,520件の登録)、携帯3社からエリアメール・緊急速報メールを配信	平成17年6月から市防災情報を受信	県モバイルネットワークを活用し、気象警報等を幹部職員及び防災関係職員へ伝達 H23.9より新メール配信事業の開始により防災情報を配信
	今後の課題			総合防災システムの更新に伴う、配信機能の改良	あんしんメール普及率の向上	継続実施	情報伝達及び情報配信の継続

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況					
			美濃土木事務所・郡上土木事務所	岐阜市	関市	美濃市	郡上市	
	洪水・水害に関する情報の向上・情報システムの更なる拡充 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	支川を含む水位局・CCTVの増設	取組状況	継続実施	/	/	/	継続実施
			取組目標	H25・H26板取川(穴洞水位計・CCTV)、H25津保川(下之保CCTV) H28～H29長良川(高鷲水位計)				牛道川、吉田川にカメラ設置
			取組実績	継続実施中				吉田川にカメラ設置
			今後の課題	今後も必要に応じ、支川を含む水位局・CCTVを増設していく。				機器の適切な維持管理及び増設
	デジタル化を踏まえた防災情報伝達手段の整備・拡充・高度化		取組状況	整備済み	整備済み	整備済み	検討中	整備済み
			取組目標	・全域の防災行政無線のデジタル化	防災行政無線をデジタル化。移動系無線については市内全域デジタル化完了。	・検討会、部会で検討(情報基盤緊急整備事業との調整)	防災行政無線設備(同報系)のデジタル化 テレメータ雨量情報等を市ホームページで提供	
			取組実績	・平成19～21年度に、市全域の防災行政無線のデジタル化を整備完了 ・難聴地域対策としてH26.27年度に計56基を増設	防災行政無線をデジタル化する。移動系無線については市内全域デジタル化完了。(更新) 武儀H17、上之保H18、板取H19・20整備済、旧関H22・23、武芸川H23、洞戸H24整備済み。		防災行政無線設備(同報系)のデジタル化整備に伴いテレメータ雨量情報等を市ホームページで提供済み(更新)	
			今後の課題	機器の適切な維持管理	個別受信機の維持	デジタル化の検討	機器の適切な維持管理	
地域住民の防災意識向上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	ハザードマップの公表、周知、説明会の実施	取組状況	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み
			取組目標	浸水想定区域図を公表し、市町のハザードマップの作成を支援。 H28浸水想定区域図の見直しに着手。	・長良川 ・長良川右岸地域 ・長良川左岸地域	浸水想定済河川について公表、周知、説明会の実施。 津保川水系・武儀川水系の地域へ配布。 関市のホームページで公開 ・HPIにて土砂災害HM公開	・公表、周知、説明会の実施。 ・区域の拡大	長良川(郡上市美並町から大和町名血部・剣地内まで) 吉田川(長良川合流から小野・旭東町地内まで)
			取組実績	浸水想定区域図を公表し、市町のハザードマップの作成を支援。	・長良川(H14.19年度作成、H23.24年度更新) ・長良川右岸地域(H18年度) ・長良川左岸地域(H19年度) ・他災害種別のマップと統合した読本を作成(H27年度)	浸水想定済河川はH17年度で完了。 津保川水系・武儀川水系の地域へ配布済。 関市のホームページでH19公開済 ・H25: HPIにてH25作成土砂災害HM公開(更新)	・平成14年度実施済み ・平成18年度区域の拡大	長良川(郡上市美並町から大和町名血部・剣地内まで) 吉田川(長良川合流から小野・旭東町地内まで)
	今後の課題	特になし(整備済み)	水防法改正に伴う最大規模の洪水を対象とした浸水想定区域が公表された場合の対応	更新時に増刷に取り組む。	H27水防法改正後の区域に対するマップの見直し	住民への周知の継続		
	ハザードマップの更新		取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	・浸水想定区域図の変更時に検討する。 ・長良川の浸水想定区域の指定変更に伴い、平成23・24年度に更新済。	・浸水想定区域図の変更時に検討する。 ・H25: 土砂災害HM作成(浸水想定区域記載あり)(更新)	浸水想定区域図の変更時に検討する。	土砂災害ハザードマップ作成時において、浸水想定区域、避難経路を組み込んで作成(更新)	
取組実績			・長良川の浸水想定区域の指定変更に伴い、平成23・24年度に更新済。	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
今後の課題	水防法改正に伴う最大規模の洪水を対象とした浸水想定区域公表後の対応	今後、再指定時に更新を行う。	H27水防法改正後の区域に対するマップの見直し	マップの見直しの実施				
地域の防災力の向上			取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	・浸水想定区域図の変更時に検討する。 ・長良川の浸水想定区域の指定変更に伴い、平成23・24年度に更新済。	・浸水想定区域図の変更時に検討する。 ・H25: 土砂災害HM作成(浸水想定区域記載あり)(更新)	浸水想定区域図の変更時に検討する。	土砂災害ハザードマップ作成時において、浸水想定区域、避難経路を組み込んで作成(更新)	
			取組実績	・長良川の浸水想定区域の指定変更に伴い、平成23・24年度に更新済。	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
			今後の課題	水防法改正に伴う最大規模の洪水を対象とした浸水想定区域公表後の対応	今後、再指定時に更新を行う。	H27水防法改正後の区域に対するマップの見直し	マップの見直しの実施	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況					
		美濃土木事務所・郡上土木事務所	岐阜市	関市	美濃市	郡上市	
	市町村における洪水ハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップ活用に向けた県の取組み	取組状況	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み
		取組目標	事業説明時等における資料として利用。	・本庁舎、消防本部、その他各事務所等に設置・配布中。 ・出前講座、災害図上訓練(DIG)の際に活用している。 ・市ホームページに掲載している。	土木課・都市計画課・危機管理課の各窓口で設置し、必要に応じ配布。	・災害図上訓練時に利用。	土砂災害ハザードマップを全戸配布 各自主防災会における避難訓練で利用
		取組実績	事業説明時等における資料として利用。	継続実施中	継続実施中	継続実施中	土砂災害ハザードマップ作成時に全戸配布し、各自主防災会における避難訓練で利用(更新)
		今後の課題	今後も事業説明時における資料として利用していく。	継続して実施	今後、防災訓練に活用する。	見直し後に配布	避難訓練での利用(更新)の継続
地域住民の防災意識向上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み
		取組目標	昭和51年9・12豪雨災害の浸水水位表示板を設置。 平成16年10台風23号洪水の浸水水位表示板を設置。	1箇所設置	2箇所設置	7箇所設置(県対応)	平成16年の台風第23号災害の浸水水位表示板の設置
		取組実績	継続実施中	平成16年度に、1箇所設置	平成17年度に2箇所設置	昭和51年9.12豪雨災害、平成16年の台風第23号災害の浸水水位表示板の設置(県対応)	平成16年の台風第23号災害の浸水水位表示板の設置(県対応)
		今後の課題	特になし(整備済み)	適切な維持管理 県設置の表示板もあるため、場所を把握する	なし	なし	表示板の適切な維持管理
	図上訓練の実施 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	/	継続実施	継続実施	継続実施	検討中
		取組目標		・自主防災組織、小中学校で随時実施 ・各自主防災組織のみでもDIGを実施できるよう指導員育成を実施(更新)	平成18～28年度に安桜、富岡、武儀・上之保地区、旭ヶ丘、下有知、武芸川地区、瀬尻・広見地区、板取地区、田原地区、倉知地区において実施	平成17年上河和地区、平成19年3地区、平成20年8月笠神・横越合同実施、平成21年9月生櫛、さくらヶ丘合同実施、平成21年10月上野・乙狩・面平・新河・御手洗・小倉合同実施、平成22年8月上河和で実施 平成23年度11月蔵生で実施 平成25年度5月口野々で実施 平成26年度9月曾代で実施	検討中
		取組実績		平成27年DIG実施小中学校29校、自主防災組織4組織で実施。	継続実施中	継続実施中	
		今後の課題		継続して実施	継続的に実施する。	継続的に実施する	実施へ向けて検討

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況					
			美濃土木事務所・郡上土木事務所	岐阜市	関市	美濃市	郡上市	
	防災教育(小中学校)の推進 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	防災教育(小中学校)の推進	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	総合学習の支援を実施。(近年の実施状況) H24.6関市立上之保小学校 H25.7関市立瀬尻小学校 H25.9関市立金竜小学校 H26.6郡上市立大和南小学校 H26.9関市立金竜小学校 H26.11関市立瀬尻小学校 H27.7郡上市立大和南小学校 H28.2関市立金竜小学校(更新) H28.12関市立金竜小学校 H28.6大和南小学校	・合渡小学校で県防災教育推進校として取り組みを推進 ・土曜事業等を活用し、H27より全市立小中学校でDIG等の防災教育を実施中	H21.10関市立上之保小学校5年生を対象に砂防総合学習を岐阜県と合同で実施 H22.11富岡小4年生を対象に実施	平成19年11月「自然災害と砂防について学ぼう」をテーマとして上牧小学校で砂防総合学習会を実施。 平成20年10月下牧小学校で砂防総合学習会の実施 平成22年9月牧谷小学校で砂防総合学習会を実施	H27.9月、H28.9月に郡上市立明宝小学校4年生 H28.1月に郡上市立和良小学校5年生を対象に、土木事務所と共に砂防総合学習を実施 H28.7月明宝小学校4～6年生を対象に防災キャンプを実施
			取組実績	継続実施中	平成27年すべての学校で防災教育を実施	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題	今後も総合学習を支援していく。	地域の人材(水害経験者等)を活用	継続的に実施する。	小中学校での学習会実施の検討	防災教育の継続
水防	水防活動の充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	水防訓練の充実	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標		・毎年、出水期前に岐阜市水防連合演習を実施 ・毎年、南部11団、北部14団による合同訓練を実施 ・毎年、各水防団による訓練実施	現在、関市総合防災訓練と別に、長良川流域の各自治会は、個々に水防訓練を実施中。 H21.11美濃市消防団と関市消防団合同による土のう積工法実施訓練実施 ・H26.10:関市総合防災訓練にて土のう積み訓練実施(更新)	H20.8地震発生と合わせ市民を対象とした総合訓練を実施 消防団、自治会、建設協力会による土のう積工法を実施 H21.9志摩地区で総合訓練を実施、H21.11美濃市消防団と関市消防団合同による土のう積工法訓練実施、H22.8上河和地区で実施 H24.8美濃地区で実施 H26.8中有知地区で実施 H28.8洲原地区で実施	毎年防災週間に郡上市総合防災訓練(土のう積訓練・避難訓練他)(更新) 毎年防災週間に自治会自主防災訓練(各自治会ごとに避難訓練等を実施) H18木曾三川連合水防演習に参加 ※6年に1回(3県持ち回り、隔年)実施 H28.11市職員非常参集訓練(災害対策本部・支部設置訓練・避難所開設訓練を実施)
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
				今後の課題	継続して実施	継続的に実施する。	市防災訓練で実施予定	防災訓練の継続
		水防資機材の充実	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	必要資機材を随時補充	・常時点検し補充等を実施 ・毎年、老朽化等による水防団員詰所及び水防倉庫を改修	常時点検し補充している。H20:水防資器材購入(土嚢:20袋、川砂:3立米、シート:10枚)	必要資機材を随時補充 H20:7地区に設置した水防倉庫の点検、補充等実施 H21.10地区に設置した水防倉庫の点検、補充等実施 H22.10地区に設置した水防倉庫の点検、補充等実施 H26市防災倉庫に土のう袋補充(更新)	必要資機材を随時補充 H26:土のう袋購入(市役所防災担当)(更新) H28:土のう袋、発電機、LEDバルーン購入(市役所防災担当)
取組実績			災害時応急対策用資機材備蓄拠点の整備	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
			今後の課題	今後も必要資機材を随時補充していく。	継続して実施	なし	点検・補充の実施	点検・補充の継続

地域の防災力の向上

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況				
			美濃土木事務所・郡上土木事務所	岐阜市	関市	美濃市	郡上市
水防団への情報伝達迅速化	水防団への情報伝達迅速化のための体制の見直し	取組状況	/	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み
		取組目標		・水防団員詰所に職員を派遣し、情報伝達の迅速化 ・防災行政無線をデジタル化 ・緊急速報メールの活用	市防災無線の性能向上 移動系の完成。(260MHzのデジタル化)	・消防防災メールの活用による情報伝達の迅速化	・消防防災メールの活用による情報伝達の迅速化
		取組実績		・平成17年度から水防団員詰所に職員を派遣し、情報伝達の迅速化 ・平成19～21年度に防災行政無線をデジタル化 ・緊急速報メールの活用	市防災無線の性能向上実施、 H20.10移動系の完成。(260MHzのデジタル化)	・平成17年12月から消防防災メールの活用により情報伝達の迅速化	・平成17年12月から消防防災メールの活用により情報伝達の迅速化
		今後の課題		整備済み	緊急速報メールの活用	継続実施	防災メール活用の継続
	水防協力団体制度の検討	取組状況	/	検討中	検討中	検討中	検討中
		取組目標		検討中	検討中	検討中	検討中
		取組実績					
		今後の課題			なし	要検討	消防団で対応
分かりやすい量水標の設置	分かりやすい量水標の設置	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		取組目標	H21.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(県施工) H21.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(芥見) H22.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置予定(加野) H28.03 美濃水位観測所、関水位観測所、谷口水位観測所、稻成水位観測所、新美並橋水位観測所、上田水位観測所の水位レベル表示板更新	(県施工) H21.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(芥見) H22.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置予定(加野)	河川管理者と協議 H19に3箇所設置(若栗橋、上之保、千疋大橋)県	河川管理者と協議 ・簡易水位標を長良川に9箇所、板取川に3箇所設置(県施工)	橋脚に量水版設置(H17美並橋、勝更大橋、西河橋、白鳥大橋) 簡易水位表示標の設置
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
		今後の課題	今後必要に応じて、分かりやすい量水標を設置していく。	河川管理者と調整し、必要に応じ継続	増設の検討	継続実施	設置の継続
情報空白地帯における水防警報の拡充	主要支川における水防警報河川の指定	主要支川における水防警報河川の指定	取組状況	整備済み	/	/	/
			取組目標	武儀川 津保川			
			取組実績	武儀川 津保川			
			今後の課題	特になし(整備済み)			

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況						
			美濃土木事務所・郡上土木事務所	岐阜市	関市	美濃市	郡上市		
水害に強い地域づくり	土地利用	浸水実績地区では住宅建設時に被災履歴等を説明 土地利用・建築誘導の検討・実施	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	実施中	
			取組目標	浸水想定区域図を公表	浸水対策住宅の事例を紹介するリーフレットの作成	ぎふ山と川の危険箇所マップの紹介	検討中	土地利用に関する問い合わせ時に情報提供する。	
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中	
			今後の課題	今後も浸水想定区域図を公表していく。必要に応じて見直しを行う。	継続して実施	更新の検討	要検討	継続して実施	
	市街地支川における流域対策の検討・実施	市街地支川における流域対策の検討・実施	取組状況	検討中	継続実施	継続実施	検討中	検討中	
			取組目標	検討中	・準用河川及び公共下水道の整備の実施 ・校庭貯留施設等の整備	普通河川の整備実施 雨水貯留槽の補助金の実施	検討中	検討中	
			取組実績	検討中	継続実施中	継続実施中			
			今後の課題	今後の進め方について、関係機関と検討する。	継続して実施	雨水貯留槽補助金のPR	要検討	対策の検討	
森林	現状の森林の適正な保全・整備のための森林部局との連携	現状の森林の適正な保全・整備のための森林部局との連携	取組状況	/				継続実施	
			取組目標					造林後の計画的な育林の実施	・災害に強い森林づくりを推進するため、喫緊の課題である間伐促進に対し市の独自支援を実施(H16より) ・無秩序な伐採防止と森林資源の適正な循環利用を促すため、「皆伐施業ガイドライン」を作成し皆伐施業に対し指導を実施。(H26より) ・皆伐跡地調査を実施し、森林の復元状況を監視。(更新)
			取組実績					継続実施中	継続実施中
			今後の課題					継続して実施	連携の継続

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	地域														
		大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	海津市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町	
情報伝達システムの充実	近年の浸水被害を考慮した河川情報システムの緊急的な拡充、同報無線の再整備や地域FM局の活用等により住民への情報伝達手段を充実 ダム等河川整備状況に合わせたシステムの向上や発電ダム情報に関する関係機関の連携促進(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	CCTV、水位計の増設	取組状況	継続実施	継続実施											
			取組目標	水位情報提供中 水位観測所 18箇所 雨量観測所 3箇所 監視カメラ 10箇所	水位情報提供中 水位観測所 2箇所 雨量観測所 4箇所 監視カメラ 1箇所											
			取組実績	継続実施中	継続実施中											
			今後の課題													
洪水予報情報の充実(水位周知河川)			取組状況	継続実施	継続実施											
			取組目標	津屋川、牧田川、杭瀬川、相川、大谷川、泥川	杭瀬川											
			取組実績	継続実施中	継続実施中											
			今後の課題	県と関係市町村の担当者で合同会議を開催し、伝達一覧表の更新内容や危険箇所等について、相互に確認を行う	県と関係市町村の担当者で合同会議を開催し、伝達一覧表の更新内容や危険箇所等について、相互に確認を行う											
情報伝達手段の充実			取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。 「川と道のアラームメール」で情報提供中(H24.9)	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。 「川と道のアラームメール」で情報提供中(H24.9)	ホームページに掲載。同報系防災行政無線、広報車、メール、SNS、大垣ケーブルテレビ等による伝達。	洪水ハザードマップを市ホームページに掲載。防災行政無線戸別受信機や屋外スピーカーの整備。緊急速報メールCCNの協力による情報提供(更新)。防災無線のデジタル化	防災関係のメール配信を実施中。同報系無線による伝達と広報車による伝達	ホームページに掲載。	屋外スピーカー、登録制メールによる伝達。町ホームページに防災関係のサイト設置を検討。	行政防災無線機器デジタル化(H19)整備。広報車等による伝達	ホームページに掲載。CATV整備済み。(普及率51.3%) CATV(12ch)を利用して防災情報(気象情報、河川情報、地震情報等)を提供中。 屋外スピーカー、同報無線による伝達。	屋外スピーカー、戸別無線による伝達。	屋外スピーカー、戸別無線による伝達。CATVを町内全域に整備済み。 CATV線を利用した音声告知システムを町内全域に整備済み。	屋外スピーカーによる伝達。岐阜県総合防災システムより受信。 屋外スピーカーによる伝達。	ホームページに掲載。岐阜県総合防災システムより受信。 屋外スピーカーによる伝達。
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	洪水ハザードマップの掲載(H18) 戸別受信機の全戸配布(H18) 屋外スピーカーの設置(105基設置) CCNが常時情報提供できるLアラートを導入(H28) 防災無線のデジタル化(H17~H19)	継続実施中	防災情報無線による伝達 広報車による伝達 登録制メールによる伝達	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題												特になし	防災無線のデジタル化
復旧情報、安否情報の充実			取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標			同報系防災行政無線、広報車等で周知。	屋外スピーカー、戸別受信機、広報車による伝達、 防災無線のデジタル化	広報無線・広報車等で周知。	広報無線・広報車等で周知。 NTT災害ダイヤルの周知。	広報無線で周知。	行政防災無線機器デジタル化(H19)整備。広報車、広報等による伝達	屋外スピーカー、同報無線による伝達。 NTT災害伝言ダイヤルの周知。	屋外スピーカーによる伝達。 NTT災害伝言ダイヤルの周知。	屋外スピーカー、戸別無線による伝達。 CATVを町内全域に整備済み。 CATV線を利用した音声告知システムを町内全域に整備済み。	屋外スピーカーによる伝達。 NTT災害伝言ダイヤルの周知。	屋外スピーカー、戸別無線による伝達。 CATVを町内全域に整備済み。 NTT災害伝言ダイヤルの周知。
			取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題												特になし	防災アプリの活用
防災意識の向上	防災意識の向上に向け、ハザードマップの公表、配布を行う他、小中学校等での防災教育の充実、防災関連ボランティア団体へ参加を促す取り組み、行政の支援による自主防災計画を作成	浸水想定区域図、ハザードマップの公表、周知	取組状況	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み		整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み
			取組目標	浸水想定区域図を公表済み。 水防法第14条の改正に伴い、洪水浸水想定区域の見直しを行い、想定区域図を公表 H29 杭瀬川、東川、相川、梅谷川、大滝・大石川、大谷川、薬師川、泥川 H29 牧田川、津屋川 H31 山除川、長除川	浸水想定区域図を公表済み。 水防法第14条の改正に伴い、洪水浸水想定区域の見直しを行い、想定区域図を公表 H31 粕川	ハザードマップを配布済み(H26.7全戸配布)	「本巣市洪水ハザードマップ」を全戸配布し、市ホームページにて公表	ハザードマップを配布済み(H19.5全戸配布) 浸水想定区域図等ハザードマップの改訂を検討中。 平成29年度更新予定 平成30年度全戸配布予定	ハザードマップを配布済み(H17.3全戸配布) 平成30年度更新予定	ハザードマップを配布済み(H21.3全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H28.3全戸配布)	浸水想定区域図及び防災マップを配布済み(H17.3全戸配布) 水害ハザードマップ更新予定	ハザードマップを配布済み(H18全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H19.3全戸配布) 浸水想定区域を反映させたハザードマップを配布済み(H26.5)	ハザードマップを配布済み(H24.3全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H18.4全戸配布)
			取組実績	継続実施中	継続実施中	ハザードマップを配布済み(H26.7全戸配布)	「本巣市洪水ハザードマップ」を全戸配布し、市ホームページにてH18より公表	ハザードマップを配布済み(H19.5全戸配布) 浸水想定区域図等ハザードマップの改訂を検討中。	ハザードマップを配布済み(H17.3全戸配布) 平成30年度更新予定	ハザードマップを配布済み(H21.3全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H28.3全戸配布)	浸水想定区域図及び防災マップを配布済み(H17.3全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H18全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H19.3全戸配布) 浸水想定区域を反映させたハザードマップを配布済み(H26.5)	ハザードマップを配布済み(H24.3全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H18.4全戸配布)
			今後の課題				浸水想定区域図の変更及び地域防災計画の見直し時に更新する							浸水想定区域図の変更及び地域防災計画の見直し時に更新する		最新情報への更新・情報提供

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中)の項目はセルを白抜きとする。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	地域																
		大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	海津市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町			
防災意識の向上	防災意識の向上に向け、ハザードマップの公表、配布を行う他、小中学校等での防災教育の充実、防災関連ボランティア団体へ参加を促す取り組み、行政の支援による自主防災計画を作成	取組状況	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み		
		取組目標	総合学習の支援を実施。出前講座への職員派遣		市のホームページに掲載	市のホームページに掲載 ハザードマップの図上訓練を実施済み	市のホームページに掲載	市のホームページに掲載	市のホームページに掲載	町のホームページに掲載		町のホームページに掲載	町のホームページに掲載	町のホームページに掲載	町のHPIに掲載	町のHPIに掲載	町のHPIに掲載	
		取組実績	継続実施中 (H26.8参加者80人) (H26.12参加者60人) (H27.5参加者130人) (H28.5参加者600人)		継続実施中	継続実施中 H27 2自治会で図上訓練を実施(市防災訓練及び職員による講座実施分)	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中	継続実施中	継続実施中	庁舎建設課窓口に備えつけて閲覧が出来る。町のHPIに掲載	町のHPIに掲載	町のHPIに掲載	
		今後の課題				継続実施									地区別災害避難カードを作成したい		誰もがわかりやすい情報提供手段の構築	
防災教育の充実(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	防災教育の充実(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標	総合学習の支援を実施。出前講座への職員派遣	総合学習の支援を実施。	地区別防災訓練を実施。防災出前講座の実施。	・学校防災マニュアルを整備 ・DIG等の実施に対する支援を実施 ・各種団体に対する出前講座を実施	市職員による防災講座の実施(2ヶ月に1回)。	町職員による出前講座の実施 防災訓練の実施	町職員による出前講座の実施 防災訓練の実施。			・災害図上訓練の実施。 ・自主防災組織リーダー研修会の実施。			出前講座の実施。防災講習会の実施。地区防災訓練の充実。	揖斐川町地域防災計画を作成し、職員に対して周知。地域住民と連携した防災訓練	消防団、女性防火クラブを中心に定期的に実施。地域住民と連携した防災訓練	町職員及び消防組合職員による出前講座実施。防災訓練の充実。
		取組実績	継続実施中 (H26.8参加者80人) (H26.12参加者60人) (H27.5参加者130人) (H28.5参加者600人)	継続実施中	総合防災訓練(年1回)地区別防災訓練(H28は13地区にて実施)防災出前講座(H28は51回実施)	・学校防災マニュアル整備済み ・出前講座実績 H26:7回、H27:2回 H28:7回	4月28名参加	町職員による出前講座の実施(H28に6回平均20人参加)。 防災訓練の実施(H28.8.28)	防災訓練の実施。H27は栗原地区で実施し、約1000人が参加。H28は岩手地区で実施し、約900人が参加			・災害図上訓練(H26は職員を対象に9月7日に実施、32名参加) ・自主防災組織リーダー研修会(H26は自治会長を対象に8月2日に実施、44名参加)			防災講習会の実施 H26 3地区 400人 地区防災訓練の充実。 1小学校区 900人	防災訓練の充実 (H21.6.16、H21.9.14、H25.8.25、H26.8.31、H27.8.23、H28.8.28)	防災訓練H28は第5地区で実施、H29は揖斐郡3町合同訓練を第6地区で実施予定	出前講座実施 (H25.7.10~12)
		今後の課題	地元説明会や総合学習等を利用し、「川と道のアラームメール」による河川情報の配信について周知を図る。	地元説明会や総合学習等を利用し、「川と道のアラームメール」による河川情報の配信について周知を図る。		・学校における防災教育に対する支援を継続 ・出前講座の継続実施									地区別防災訓練の普及・充実を図りたい		出前講座の実施	出前講座の充実
地域の防災力の向上	自主防災を行うボランティア団体への参加を促す取り組み	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		取組目標			水防団への参加を依頼。	・自主防災組織の育成 ・防災士資格取得助成の実施	広報誌により防災活動を展開するNPOを紹介。 ・防災士育成事業補助金の交付予定(60名程度)	広報誌により自主防災団体への参加促し。	広報誌により自主防災団体への参加促し。	自主防災組織の育成				広報誌により自主防災団体への参加促し。防災訓練を通じて自主防災団体への参加促し。	消防団、自主防災組織への参加依頼。	広報誌を通じ消防団、自主防災組織への参加依頼。	自主防災活動への参加依頼。	
		取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中					継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
		今後の課題				防災士資格取得助成による人材育成を継続。									自主防災団体の技術力の向上を図りたい		防災士資格取得補助の推進	ボランティア団体と自主防災組織、自治会との連携強化
土砂災害警戒区域、特別警戒区域の指定	土砂災害警戒区域、特別警戒区域の指定	取組状況	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施				整備済み	整備済み	整備済み		
		取組目標	関係する市町と連携して実施。	関係する市町と連携して実施。	土砂災害警戒区域指定済み。地域防災計画に記載。	土砂災害警戒区域指定済み	土砂災害警戒区域指定済み。(H23.4) ・土砂災害警戒区域の指定後、平成25年9月に土砂災害ハザードマップを南濃地区3、600戸に配布 平成29年度更新予定 平成30年度全戸配布予定	土砂災害警戒区域指定済み。地域防災計画に記載	土砂災害警戒区域指定済み。	土砂災害警戒区域指定済み(H21.3)。					土砂災害警戒区域指定。地域防災計画に記載。	土砂災害警戒区域指定。地域防災計画、水防計画に記載。	土砂災害警戒区域指定。地域防災計画に記載。	
		取組実績	継続実施中	継続実施中	土砂災害警戒区域指定済み。地域防災計画に記載。	土砂災害計画区域指定済み(H23.1)区域数352	土砂災害警戒区域指定済み。(H23.4) ・土砂災害警戒区域の指定後、平成25年9月に土砂災害ハザードマップを南濃地区3、600戸に配布した	継続実施中	継続実施中	継続実施中					土砂災害警戒区域指定済み(H26.10)。地域防災計画に記載(H27.3)。	土砂災害警戒区域指定済み(H25.1)。地域防災計画、水防計画に記載(H26.4.1)。運動公園に区域表示板を設置(H29.2)。	土砂災害警戒区域指定済み(H25.1)。地域防災計画に記載(H26.4.1)。土砂災害ハザードマップを活用した防災訓練の実施(H28.10.15)	
		今後の課題	土砂災害防止法に基づく2順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。	土砂災害防止法に基づく2順目の基礎調査結果を踏まえ、土砂災害(特別)警戒区域を順次指定する。		特になし										周知看板等の更なる増設。		
自主防災計画作成支援	自主防災計画作成支援	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標			マニュアルを作成し自治会へ配布。	自主防災組織への防災計画作成の支援	自主防災組織、自治会への支援実施。	自主防災組織づくりを支援。	自主防災組織づくりを支援。	自治会作成の自主防災計画作成の支援。	自主防災組織づくりを支援。	自主防災計画作成の支援。	自主防災組織づくりを支援。自主防災隊による訓練を実施	自主防災組織への防災計画作成の支援。	自主防災組織への防災計画作成の支援。	計画作成への呼びかけ実施。	自主防災組織の立ち上げ、活動計画策定(H19)。真機材・活動拠点整備への支援。	
		取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
		今後の課題				防災士資格取得の推進による防災意識の高揚による計画作成必要性の意識づけを行う。									防災士資格取得の推進による防災意識の高揚による計画作成必要性の意識づけを行う。		研修等による計画作成の推進	より実効性のある自主防災計画作成の支援

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		地域													池田町			
			大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	海津市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町				
地域の防災力の向上	水防活動の充実 水防活動を資材の整備、伝達システムの充実 現地で水位が確認できる施設の設置し活動を支援(水防災意識社会 再構築ビジョン)における取組み)	水防資器材の整備	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
			取組目標	関係市町、水防組合への水防資器材購入費用の助成	関係市町、水防組合への水防資器材購入費用の助成	水防倉庫・水防資材の充実を実施。	水防資器材の充実	水防資材の充実。	水防資材の充実。	水防資材の充実。	水防資材の充実。	水防資材の充実。	水防資材の充実。	水防資材の充実。	水防資材の充実。	水防倉庫の設置、水防資材の充実。	水防倉庫、土のう置き場の設置。	水防倉庫、土のう置き場の設置。	
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	毎年点検し補充	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
			今後の課題		備蓄拠点の整備と資器材の設置を行う(H29.8完成予定)		特になし									特になし		国および関係団体との連携強化	備蓄倉庫及び資器材の充実
			取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	「川と道のアラームメール」で情報提供中(H24.9)	「川と道のアラームメール」で情報提供中(H24.9)	電話、メール、移動系防災行政無線。	電話、無線、登録制メールによる伝達	電話、メール、移動系無線。	電話、メール、移動系無線。	電話、メール、移動系無線。	電話、メール、行政無線。	防災行政無線の更新に伴うシステムの整備。	行政無線。	電話、メール、行政無線。	電話、メール、行政無線。	電話、登録制メール、行政無線。	電話、メール、行政無線。	電話、メール、行政無線。	電話、防災行政無線(同報系・移動系)。
	取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
	今後の課題	「川と道のアラームメール」による河川情報の配信について、再周知	「川と道のアラームメール」による河川情報の配信について、再周知		引き続き団員のメール登録を促進										特になし	メール登録の促進	リアルタイムな情報伝達の促進		
	水量標の設置	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	継続実施	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標	平成29年度までにすべての水防警報発令基準地点に分かりやすい水量標を設置予定	杭瀬川(市橋)に分かりやすい水量標を設置	各排水機場へ設置済み。	根尾川(山口)に設置	県が設置する水量水板について設置箇所の検討。		県が設置する水量水板の点検実施。	県が設置する水量水板について設置箇所の検討。								県にて水量標設置(杭瀬川)。	
		取組実績	継続実施中 H28までに杭瀬川(赤坂大橋)、相川(野口)、大谷川(新荒崎機場)、泥川(室原新橋)、牧田川(広瀬橋)、津屋川(腰越谷樋門)に分かりやすい水量標設置済み。	杭瀬川(市橋)に分かりやすい水量標を設置済み	各排水機場へ設置済み。	県にて根尾川(山口)に設置済み	継続実施中	整備済み水量水板の点検実施。	継続実施中	整備済み水量水板の点検実施。	継続実施中								継続実施中
	今後の課題	H29に杭瀬川(塩田橋)に設置予定	県と関係市町村の担当者で行う合同会議の中で、水量標について周知を図る		特になし													特になし	
水害に強いまちづくり	ソフト対策を具体化し推進するため、各市毎に検討会等を設置	検討会の設置、開催	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	継続実施	継続実施		
			取組目標			森林管理委員会による森林の適正な安全管理。平成20年9月委員会設置。	本巣市防災会議、水防協議会を位置づけ関係部署による検討会を実施	海津市防災会議を開催。	養老町防災会議を開催。									大野町防災会議の実施。(前回:H26.3開催)	池田町防災会議の設置。
			取組実績			継続実施中	継続実施中 H27.2本巣市防災会議及び水防協議会実施	・平成29年2月14日海津市防災会議開催 21名参加	養老町防災会議を開催。 H28.6.30 H29.3.14									H26、H27、H28年度実績無し	H28.3.30開催。
今後の課題				H29.6本巣市防災会議実施予定											地域防災計画の見直しに合わせて会議を開催予定。会議に合わせて関係課でソフト対策を検討予定。	揖斐川町防災会議の中で検討していく。	H29.6大野町防災会議実施予定		
水害に強いまちづくり	適正な管理・保全及び森林部局との連携	適正な保全・管理の枠組みの構築・実施	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
			取組目標			森林管理委員会での保全・管理・計画の策定。	間伐事業等森林事業の助成制度実施	森林法に基づく指導 平成20年5月26日森林検討委員会設置。	森林法に基づく指導 平成21年8月4日森林検討委員会設置。	森林法に基づく指導 森林検討委員会の設置。	森林法に基づく指導 平成19年8月関ヶ原森林づくり委員会を設置。							森林法に基づく指導 造林事業と林道事業を一体的に推進。	森林法に基づく指導
			取組実績			継続実施中	継続実施中 H28実績 61ha	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中							継続実施中	継続実施中
			今後の課題				継続実施 H29予定 40ha												豪雨に対応する保水能力確保の検討
	森林部局との連携	取組状況																	
		取組目標																	
		取組実績																	
今後の課題																			

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容			地域																	
				大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	海津市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町				
保水、遊水区域の開発抑制	農地法等により適正に開発を規制	農用地の宅地化の規制	取組状況	/	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				
			取組目標			農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。	農業委員会で農地法に従い審査。		
			取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	毎月月末に開催	
			今後の課題				農業振興地域整備計画に基づき農地を確保するよう努める。											農業振興地域整備計画に基づき農地を確保するよう努める。		農地の保全	
都市マスタープランへ記載し、保水、遊水機能の保全を誘導	都市計画区域内の保水、遊水機能の保全	取組状況	/	/	継続実施	整備済み	整備済み	継続実施	検討中	継続実施	/	継続実施	継続実施	検討中	検討中	継続実施	継続実施				
					取組目標	大垣市排水基本計画に元づく貯留施設整備。	本巣市都市計画マスタープラン作成	都市計画区域マスタープランに記載済み。(H23.1)	都市マスタープランの防災上重要な役割を果たすみどりとして配置を記載。	都市マスタープランの見直しに合わせ、土地利用方針を検討。		都市マスタープランで水田・森林地域の保全の必要性を記載。	都市マスタープランで水田・森林地域の保全の必要性を記載。	都市マスタープランで水田・森林地域の保全の必要性を記載。	都市マスタープランの見直しに合わせ、水害実績を考慮した方針を検討。	都市マスタープランで水田・森林地域の保全の必要性を記載。	都市マスタープランの見直しに合わせ、方針を検討。	都市マスタープランの見直しを実施	都市マスタープランの見直しに合わせ、方針を検討。	都市マスタープランで水田・森林地域の保全の必要性を記載(H22.1)。	都市マスタープランで水田・森林地域の保全の必要性を記載(H22.1)。
					取組実績	継続実施中	本巣市都市計画マスタープラン作成済み(H20.2)	都市計画区域マスタープランに記載済み。(H23.1)	継続実施中	継続実施中		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	実施予定	継続実施中	継続実施中
					今後の課題		H27～H29にかけ、都市計画マスタープランの見直しを実施														
流出抑制対策	一定規模以上の開発について流出増対策を徹底する他、小規模の開発についても流出増対策とあわせ、地下水還元施設等の設置の働きかけ	開発に伴う流出抑制	/	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				
					取組目標	都市計画法による開発許可。水門川流域整備計画による流出抑制対策の指導	市開発指導要綱に基づき調整池等の設置を指導	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	都市計画法による開発許可。	
					取組実績	雨水浸透施設設置補助金交付制度(H28は2件交付)	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
					今後の課題		開発許可申請時に流出抑制対策の指導を実施													豪雨に対応する保水能力確保の検討	
農業関係団体等との意見交換の実施し、具体的な貯水施策を推進	農用地の流出増対策	取組状況	/	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				
					取組目標	担当課において耕作者への働きかけを実施。	農政の補助制度活用	担当課において耕作者への働きかけを実施。	ビニールハウス設置時に土砂溜池の浚渫を管理者へ指導。田面貯留のための排水管理を働きかけ。	土砂溜池の浚渫を管理者へ指導。田面貯留のための排水管理を働きかけ。	農政の補助制度活用。	土砂溜池の浚渫を管理者へ指導。田面貯留のための排水管理を働きかけ。	農政の補助制度活用。	土砂溜池の浚渫を管理者へ指導。田面貯留のための排水管理を働きかけ。	田面貯留のための排水管理を働きかけ。	田面貯留のための排水管理を働きかけ。	田面貯留のための排水管理を働きかけ。	田面貯留のための排水管理を働きかけ。	田面貯留のための排水管理を働きかけ。	田面貯留のための排水管理を働きかけ。	
					取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
					今後の課題		継続実施												特になし		農業関係団体等と所有者の連携強化
公的施設への雨水の一時貯留	貯留・浸透施設の整備の促進	取組状況	/	/	継続実施	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中				
					取組目標	大垣北高校に校庭貯留施設整備	大垣市排水基本計画に元づく貯留施設整備。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	道路側溝や公共施設の整備時に検討。	
					取組実績	H29大垣北高校校庭貯留が完成	本今調整池整備 貯留量2450m3 屋敷東公園 貯留量340m3	透水性舗装 H28実績 370㎡													
					今後の課題	適切に維持管理を行う	透水性舗装 H29予定 400㎡												歩道舗装(透水性舗装)を検討。		豪雨に対応する保水能力確保の検討
住宅等の雨水の貯留浸透機能の増進	取組状況	/	/	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	検討中	検討中	検討中				
					取組目標	浸透枺の設置についてお願い。	市開発指導要綱に基づき調整池等の設置を指導	住宅建築主へ一次貯留、浸透施設設置を働きかけ。	住宅建築主へ一次貯留、浸透施設設置を働きかけ。	住宅建築主へ一次貯留、浸透施設設置を働きかけ。	住宅建築主へ一次貯留、浸透施設設置を働きかけ。	住宅建築主へ一次貯留、浸透施設設置を働きかけ。	住宅建築主へ一次貯留、浸透施設設置を働きかけ。	住宅建築主へ一次貯留、浸透施設設置を働きかけ。	住宅建築主へ一次貯留、浸透施設設置を働きかけ。	住宅建築主へ一次貯留、浸透施設設置を働きかけ。	住宅建築主へ一次貯留、浸透施設設置を働きかけ。	住宅建築主へ一次貯留、浸透施設設置を働きかけ。	住宅建築主へ一次貯留、浸透施設設置を働きかけ。	住宅建築主へ一次貯留、浸透施設設置を働きかけ。	
					取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
					今後の課題		開発許可申請時に必要に応じて貯留浸透機能を確保するよう指導を実施												貯留浸透機能施設の必要性について広域的なPRを上位機関で実施できないか。		開発許可申請時に必要に応じて貯留浸透機能を確保するよう指導を実施

水害に強いまちづくり

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容			地域別																		
				大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	海津市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町					
水害に強いまちづくり	市街地内を流下する支川の流域対策	検討会を設置し、流域の総合的な貯留、浸透対策の推進	各流域毎の流域対策計画作成	取組状況	継続実施		継続実施				継続実施			継続実施	継続実施	検討中		検討中				
				取組目標	・水門川流域総合治水対策協議会を設置 ・水門川流域整備計画を策定(H21.3)		・水門川流域総合治水対策協議会を設置 ・水門川流域整備計画を策定(H21.3)					・五日市川支川浸水対策の検討(H27.5)			・水門川流域総合治水対策協議会を設置 ・水門川流域整備計画を策定(H21.3)	・大樽川総合内水対策協議会を設置 ・大樽川総合内水対策計画を策定(H23.11)		中須川について検討。		杭瀬川、東川について検討。		
				取組実績	継続実施中		継続実施中					継続実施中			継続実施中	継続実施中						
				今後の課題															H27から倒木、流出土砂の除去を実施。継続的な実施計画を検討中。			
水害に強いまちづくり	水害を考慮した土地利用の誘導	農地法等により適正に開発を規制	農用地の宅地化の規制	取組状況			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				
				取組目標			農業委員会が農地法に従い審査。	農業委員会が農地法に従い審査。	農業委員会が農地法に従い審査。	農業委員会が農地法に従い審査。	農業委員会が農地法に従い審査。	農業委員会が農地法に従い審査。	農業委員会が農地法に従い審査。	農業委員会が農地法に従い審査。	農業委員会が農地法に従い審査。	農業委員会が農地法に従い審査。	農業委員会が農地法に従い審査。	農業委員会が農地法に従い審査。	農業委員会が農地法に従い審査。	農業委員会が農地法に従い審査。		
				取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	毎月月末に開催	
				今後の課題					農業振興地域整備計画に基づき農地を確保するよう努める。										農業振興地域整備計画に基づき農地を確保するよう努める。		農地の保全	
	水害を考慮した建築の誘導	洪水実績地区では住宅建設時に被災履歴等を説明	洪水実績を考慮した土地利用の誘導	洪水実績地区では住宅建設時に被災履歴等を説明	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	検討中					継続実施	検討中	継続実施	継続実施		
					取組目標	洪水浸水想定区域図を公表	洪水浸水想定区域図を公表	建築確認申請時に、ハザードマップ・洪水実績区域の情報を提供。	住宅建設時に被災履歴等を説明	洪水浸水想定区域図を公表。	洪水ハザードマップにより浸水区域の情報を提供	浸水実績区域の情報を提供し、造成計画や建築設計への反映働きかけを検討。							洪水ハザードマップによる浸水実績区域の情報を提供。	洪水ハザードマップによる浸水実績区域の情報を提供を検討。	浸水実績や洪水ハザードマップにより地域の実情を説明	浸水実績や洪水ハザードマップにより地域の実情を説明
					取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中						継続実施中		継続実施中	継続実施中	
					今後の課題				継続実施										継続実施			農地保全の強化
	水害に強いまちづくり	水害を考慮した建築の誘導	ハザードマップの配布を行う他、浸水実績地区では、浸水実績表示板の設置	ハザードマップの配布	取組状況	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み				整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み		
					取組目標	洪水浸水想定区域図を公表	洪水浸水想定区域図を公表	ハザードマップを配布済み(H26.7全戸配布)	「本巣市洪水ハザードマップ」を全戸配布	ハザードマップを配布済み(H19.5全戸配布) ・浸水想定区域図等ハザードマップの改訂を検討中 平成29年度更新予定 平成30年度全戸配布予定	ハザードマップを配布済み(H17.3全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H21.3全戸配布) H30年度ハザードマップ更新予定				ハザードマップを配布済み(H28.3全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H17.3全戸配布) 浸水想定区域図を町内小中学校の外壁に掲示(H18.10) 水害時のハザードマップの更新予定	ハザードマップを配布済み(H18全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H19.3全戸配布) 浸水想定区域を町内小中学校の外壁に掲示(H18.10)	ハザードマップを配布済み(H18全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H24.3全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H18.4全戸配布)
					取組実績	洪水浸水想定区域図を公表	洪水浸水想定区域図を公表	ハザードマップを配布済み(H26.7全戸配布)	「本巣市洪水ハザードマップ」を全戸配布(H18、H24)	ハザードマップを配布済み(H19.5全戸配布) ・浸水想定区域図等ハザードマップの改訂を検討中	ハザードマップを配布済み(H17.3全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H21.3全戸配布)				ハザードマップを配布済み(H28.3全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H17.3全戸配布) 浸水想定区域図を町内小中学校の外壁に掲示(H18.10)	ハザードマップを配布済み(H18全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H19.3全戸配布) 浸水想定区域を反映させたハザードマップを配布済み(H26.5)	ハザードマップを配布済み(H18全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H24.3全戸配布)	ハザードマップを配布済み(H18.4全戸配布)
					今後の課題	今後想定し得る最大規模の降雨での氾濫解析等に基づいた洪水浸水想定区域図を作成、公表(予定)	今後想定し得る最大規模の降雨での氾濫解析等に基づいた洪水浸水想定区域図を作成、公表(予定)		浸水想定区域図の変更及び地域防災計画の見直し時に更新する										浸水想定区域図の変更及び地域防災計画の見直し時に更新する		情報提供の徹底	
浸水実績表示板の設置					取組状況	継続実施	検討中	継続実施		整備済み	整備済み	整備済み				整備済み						
					取組目標	昭和51年災害、平成2年災害、平成14年災害、平成16年災害の浸水実績表示板を設置		昭和51年災害などの浸水実績表示板を設置。		伊勢湾台風浸水実績板設置済み。 ・標高表示市内125箇所に設置済み	伊勢湾台風浸水実績板設置済み。	伊勢湾台風浸水実績板設置済み。							県にて平成2年集中豪雨実績水位表示板を設置済み。		昭和51年9月12日災害の浸水実績表示板を県にて設置(H18)。	
					取組実績	継続実施中		継続実施中		伊勢湾台風浸水実績板設置済み。 ・標高表示市内125箇所に設置済み。	伊勢湾台風浸水実績板設置済み。	伊勢湾台風浸水実績板設置済み。							県にて平成2年集中豪雨実績水位表示板を設置済み。		昭和51年9月12日災害の浸水実績表示板を県にて設置(H18)。	
					今後の課題																特になし	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

進捗管理表(ソフト対策)

流域名：木曾・飛騨川流域

項目	施策内容	取組状況	取組状況															
			可茂土木事務所	美濃加茂市	可見市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市	
市街地における流出抑制対策の検討・実施	貯留、浸透施設の整備促進 公共施設(公園、駐車場等)への雨水一時貯留	取組状況	継続実施	継続実施	検討中	継続実施	検討中		継続実施									
		取組目標	新設の公園等について調整池機能をもたせるとともに、一部既存の公共施設用地に貯留施設を設置する。	公共施設での小規模浸透貯留施設の設置を推進している。大規模施設については今後検討する。	新設の駐車場について調整池機能をもたせている。	今後整備する施設について対策を検討する。		新設の駐車場について調整池機能をもたせている。										
		取組実績	継続実施中		継続実施中			継続実施中										
今後の課題	既存の公園等に貯留施設を設置するには費用対効果が低く、貯留量も限られる。	今後、検討するうえで、工事費、用地費などの経費が増大する。	今後も継続して、整備を行い、適正に管理を行う。			今後も継続して、整備を行い、適正に管理を行う。												
開発指導による貯留・浸透施設の整備促進	開発に伴う流出抑制	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施				継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標	開発面積が1,000㎡以上の場合、市の開発審査会にて指導(お願い)する。なお、開発面積が3,000㎡以上の場合、調整池の設置を義務付ける。	都市計画法第29条の開発許可により適正に指導している。	都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。浸透舗装の施行、100㎡以上の開発には調整池を検討させている。	都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。		都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。				都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。	関係法令に適合する開発行為においては開発指導要綱等により適切に指導している。	開発面積が1000㎡以上の場合には、恵那市土地開発に関する条例に基づき流出抑制等(調整池の設置)の指導を実施している。	関係法令に適合する開発行為においては開発指導要綱等により適切に指導している。	開発面積が1,000㎡以上の場合、市の開発審査会にて指導(お願い)している。なお、開発面積が3,000㎡以上の場合、調整池の設置を義務付けている。		
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		継続実施中				継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
今後の課題	小規模開発や開発要件に当たらない場合は義務付けがない。浸透施設の推奨等は今後の検討事項とする。	開発業者等によってはなかなか受け入れられない場合もあり適正に指導することに苦慮している。	今後も、都市計画法、要綱等に沿って適正に指導を行う。			引き続き指導する。										課題 太陽光発電のための規制(屋根に設置するもの以外は全件対象)		
農用地・森林区域の保全	保水機能の保全の必要性を都市マスタープランへ記載	取組状況	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み		検討中				実施済み		検討中				
		取組目標	美濃加茂市都市計画マスタープランで、保水機能の面から農地、森林の保全・再生に努める旨、明記する。	農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載	農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載	農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載	県策定の区域マスタープランで農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載		農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性の記載を検討している。				御嵩町都市計画マスタープランに宅地化を抑制し、災害発生時の未然防止に努める旨、明記		農用地、森林地域について、保水性の面から保全の必要性の記載。治水効果を見込めるため池の保全を位置づける。			
		取組実績	平成19年3月に美濃加茂市都市計画マスタープランが作成されており、保水機能の面から農地、森林の保全・再生に努める旨、明記されている。	農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み	平成22年度県策定の区域マスタープランで農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載した。		区域マスタープランの更新時に記載				御嵩町都市計画マスタープランに宅地化を抑制し、災害発生時の未然防止に努める旨、明記されている。		検討中				
今後の課題	有効な具体的施策についてさらに検討していく。	記載済みにより課題はありません。	森林の持つ防災機能を維持・保全しつつ環境整備を行う。	農地や都市化により農地の減少が加速している														
水害を考慮した土地利用・建築誘導	農用地の宅地化の規制	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標	市農業委員会等で農地法等に従い、適正に審査を行う。	農振整備計画(農振除外)の適正運用市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査を実施している。	農業委員会等で、農地法等に従い適正に審査	農振整備計画(農振除外)の適正運用市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	町農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	町農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	町農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	町農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	町農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	町農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	町農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	町農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	町農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	町農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	町農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	町農業委員会等で農地法等に従い適正に審査
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
今後の課題	担い手不足もあり、農地の荒廃および宅地化が進んでいる実情がある。	継続実施中につき課題はありません。	農地法に従い適正に開発を規制している。	農地や都市化により農地の現象が加速している	現状の取り組みを引き続き継続する。	引き続き審査												
浸水実績を考慮した建築誘導	浸水実績地区では住宅建設時に被災履歴等を説明	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標	可児川流域における浸水想定区域図を公表済み	住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、最新の情報を正確に説明する。	浸水実績の情報提供等により、危険の可能性のある地域であることを説明している。													
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中													
今後の課題	浸水想定区域の見直しにより、家屋倒壊危険区域を公表することへの対応	被災状況の正確な把握が困難な場合がある。また、積極的な情報提供には課題もある。	市内の浸水実績地区での住宅建設時に実績があることについて継続実施中ではあるが徹底した周知は図れていない。															

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況														
		可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市
水害に強い街まくり	既存ため池等の有効利用 地元と協働のため池防災パンフレットを作成し、パンフレットの説明会及びため池水位管理の勉強会を開催する	取組状況		実施予定	継続実施											
		取組目標		平成29年4月1日付市広報とともに、対象自治会に対してハザードマップを回覧するとともに、市HPに掲載し、掲載したことを「お知らせ」として通知する。	久々利溜池管理組合、可児土地改良管理組合等の総会、役員会の場でパンフレット等を用いて説明を実施している。	平成25年度にため池ハザードマップを作成。町ホームページに掲載するなど周知を実施。										
		取組実績		平成29年4月1日付での全面周知に向け、関係機関および関係代表者に対する周知および全面周知準備完了。	継続実施中	継続実施中										
	ため池水位管理の勉強会の開催	取組状況		検討中	継続実施											
取組目標			地元工区等ため池の日常管理者に治水面での水位管理の重要性を説明し、管理を依頼する。	防災ため池の水位管理について勉強会の開催している。例年6月中旬約20人	ため池管理者および利水関係団体との各会議において治水的な活用について説明を実施。											
取組実績			過去には水位管理を含めた日常管理等についてアンケート調査などを実施している。	継続実施中	継続実施中											
	農業関係団体等との意見交換を実施し、ため池の保全・治水転用、水田貯留について検討	取組状況		検討中	継続実施											
取組目標			地元工区等ため池の日常管理者と、治水面でのため池の重要性や日常管理について定期的に意見交換する。	農業関係団体等と意見交換会を開催している。例年5月中旬・11月中旬約10人	ため池管理者および利水関係団体との各会議において治水的な活用について説明を実施。											
取組実績			過去には水位管理を含めた日常管理等についてアンケート調査などを実施している。	継続実施中	継続実施中											
	農業関係団体等との意見交換を実施し、ため池の保全・治水転用、水田貯留について検討	取組状況		検討中	継続実施											
取組目標			地元工区等ため池の日常管理者と、治水面でのため池の重要性や日常管理について定期的に意見交換する。	農業関係団体等と意見交換会を開催している。例年5月中旬・11月中旬約10人	ため池管理者および利水関係団体との各会議において治水的な活用について説明を実施。											
取組実績			過去には水位管理を含めた日常管理等についてアンケート調査などを実施している。	継続実施中	継続実施中											
	情報伝達システムの充実	取組状況	継続実施	継続実施	整備済み											
取組目標		水位観測所 3箇所 CCTVカメラ設置 4箇所 (更新) 今後も拡充を図る。	水位観測所(6箇所)と CCTV(3箇所)を設置しホームページで公開する。	CCTVを設置しホームページで公開。	神測川の神測地区・上麻生地区2箇所の橋の橋脚・橋台に水位標を設置し、警報時に水位を確認	神測川の神測地区・上麻生地区2箇所の橋の橋脚・橋台に水位標を設置し、警報時に水位を確認	白川町役場前の白川に水位標を設置し、警報時に水位を確認	白川町役場前の白川に水位標を設置し、警報時に水位を確認	可児川に架かる町道橋に水位観測のための反射式水位標を設置し、警報時に水位を確認	可児川に架かる町道橋に水位観測のための反射式水位標を設置し、警報時に水位を確認	水位観測所 7箇所 CCTVカメラ設置 3箇所	水位観測所 7箇所 CCTVカメラ設置 3箇所	飛騨川2箇所にCCTVを設置	市内の河川沿いにライブカメラを設置し、水位情報等を警報時に確認		
取組実績		継続実施中	H27年度にCCTV2箇所を追加。	H23年度CCTVを設置しホームページで公開している。	神測川の神測地区・上麻生地区2箇所の橋の橋脚・橋台に水位標を設置し、警報時に水位を確認	神測川の神測地区・上麻生地区2箇所の橋の橋脚・橋台に水位標を設置し、警報時に水位を確認	白川町役場前の白川に水位標を設置し、警報時に水位を確認	白川町役場前の白川に水位標を設置し、警報時に水位を確認	CCTVカメラ設置 3箇所	CCTVカメラ設置 3箇所	可児川に架かる町道橋に水位観測のための反射式水位標を設置し、警報時に水位を確認	水位観測所 7箇所 CCTVカメラ設置 3箇所	水位観測所 7箇所 CCTVカメラ設置 3箇所	飛騨川2箇所にCCTVを設置	市内の河川沿いにライブカメラを設置し、水位情報等を警報時に確認	
	地域の防災力の向上	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
取組目標		総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	市のホームページに防災関係のサイトを設置し、県総合防災ポータルともリンクさせる。	市のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	町のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	町のホームページにて、県総合防災ポータルとリンクしている。	町のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	町のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	町のホームページにて、県総合防災ポータルとリンクしている。	町のホームページにて、県総合防災ポータルとリンクしている。	モバイルシステムの活用により災害対策本部員へメール配信	総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の他川の防災情報システムや土砂災害警戒情報システムを活用している。	総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の他川の防災情報システムや土砂災害警戒情報システムを活用している。	被害情報入力システムを利用した災害情報の共有を継続実施する。	総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の他川の防災情報システムや土砂災害警戒情報システムを活用している。	町のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。
取組実績		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
	地域の防災力の向上	取組目標	総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	市のホームページに防災関係のサイトを設置し、県総合防災ポータルともリンクさせる。	市のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	町のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	町のホームページにて、県総合防災ポータルとリンクしている。	町のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	町のホームページにて、県総合防災ポータルとリンクしている。	町のホームページにて、県総合防災ポータルとリンクしている。	モバイルシステムの活用により災害対策本部員へメール配信	総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の他川の防災情報システムや土砂災害警戒情報システムを活用している。	総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の他川の防災情報システムや土砂災害警戒情報システムを活用している。	被害情報入力システムを利用した災害情報の共有を継続実施する。	総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の他川の防災情報システムや土砂災害警戒情報システムを活用している。	町のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。
取組実績		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	町のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。
今後の課題		停電時におけるバックアップ体制の確立	特になし	継続実施中につき、課題はありません。	今後も県総合防災ポータルの周知を住民へ行う。	住民への周知	現状の取り組みを引き続き継続する。	引き続き実施する				引き続き実施する	特になし	特になし	特になし	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況															
		可茂土木事務所	美濃加茂市	可見市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市	
地域 の 防災 力 の 向 上	情報伝達システムの充実 近年の浸水被害を考慮した河川情報システムの緊急的な拡充、同報無線の再整備や地域FM局の活用等により住民への情報伝達手段を充実 ダム等河川整備状況にあわせたシステムの上や発電ダム情報に関する関係機関の連携促進 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	
		取組目標	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達する。	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。防災無線を受信することが出来るラジオを自治会に配布予定	市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。防災無線を受信することが出来るラジオを自治会に配布予定	屋外スピーカー、戸別無線による伝達と広報車による伝達を行っている。	・開設後25年経過しており老朽化が進んでいるとともに、現在はアナログ方式のため、デジタル化も併せて計画的な更新が必要となってきている。	操作車の更新とJ-ALERTを導入済み。戸別受信機を年間60台更新中	全域を整備。移動系についても町内全域をカバー。	整備済 戸別受信機を全世帯に配布	防災行政無線の更新を完了	整備済 戸別受信機を全世帯に配布	整備済 戸別受信機を全世帯に配布	同報無線整備 市内全域に戸別音声告知器を設置	整備済 同報無線整備 市内全域に戸別音声告知器を設置	整備済 個別受信機の各戸配布により実施済み。	整備済 個別受信機の各戸配布により実施済み。
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	平成10年から12年度に全域を整備している。移動系についても町内全域をカバー出来ている。	整備済 戸別受信機を全世帯に配布済み	防災行政無線の更新を完了(H27)	整備済 戸別受信機を全世帯に配布済み	整備済 戸別受信機を全世帯に配布済み	同報無線H21年度整備完了 H20年度に市内全域に戸別音声告知器を設置	同報無線H21年度整備完了 H20年度に市内全域に戸別音声告知器を設置	個別受信機の各戸配布により実施済み。	個別受信機の各戸配布により実施済み。	
		今後の課題			新スプリアス規格に対応する工事を進める必要がある。	屋外スピーカー、戸別無線の整備を行い、適正に維持管理していく。			デジタル化へ整備を検討する			デジタル化への整備を検討し、併せて活用可能な補助制度の検討を行う。		特になし			
		取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	難聴地域にCATV-FM局を利用して防災ラジオによる情報提供を平成29年度内に実施する。	ケーブルテレビで災害時の情報を配信	ケーブルテレビで災害時の情報を配信	必要に応じてケーブルテレビで災害時の情報を配信	必要に応じてケーブルテレビで災害時の情報を配信	必要に応じてケーブルテレビで災害時の情報を配信	ケーブルテレビで災害時の情報を配信	CATV網を利用した防災放送ネットワークによる告知	平成17年度に整備したCATVの告知放送により、災害時には緊急放送を実施	ケーブルテレビで災害時の情報を配信	ケーブルテレビで災害時の情報を配信	CATV: H21年度より災害時に市内全域で緊急放送を実施	CATV: H21年度より災害時に市内全域で緊急放送を実施	CATV: H26年度より災害時に市内全域でデーター放送において緊急情報を提供	CATV: H26年度より災害時に市内全域でデーター放送において緊急情報を提供
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	CATV網を利用した防災放送ネットワークによる告知を実施(H22.9～)	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
		今後の課題		特になし	継続実施中につき、課題はありません。		ケーブルテレビの加入の促進(H29.3末 49.9%)		引き続き実施する		告知端末が利用可能な状況であるか否か再度確認し、非常時に備える。		引き続き実施する	特になし			課題 CATVの全戸加入
		取組状況	継続実施	整備済み	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	総合防災情報システムからメール配信登録者に対し、情報を一斉配信	メール希望登録者(一般市民を含む。)に対し、情報を一斉配信できるように整備済み。	メール希望登録者(一般市民を含む。)に対し、情報を一斉配信できるように整備済み。	メール希望登録者(一般市民を含む。)に対し、情報を一斉配信できるように整備済み。	携帯メールを利用した一斉配信システムにより、申込者にメール配信	警報、雨量等の情報を登録メールにて住民にも配信。エリアメール発信を整備	メール希望登録者(一般市民を含む。)に対し、情報を一斉配信できるように整備済み。	消防団幹部への一斉メール配信を実施。メール希望登録者(一般市民を含む。)に対し、情報を一斉配信できるように整備。	消防団幹部への一斉メール配信を実施	携帯メールを利用した一斉配信システムにより、申込者にメール配信	総合防災情報システムからメール配信登録者に対し、情報を一斉配信	H20年9月より「恵那市安心安全メール配信システム」を開始。	「市民安全情報ネットワーク」により市民と双方向の防災情報の伝達を実施している。	総合防災情報システムからメール配信登録者に対し、情報を一斉配信	防災に係わる住民(市職員・消防団員)について配信および下呂市メールにおいても警報、雨量等の情報をメールにて住民にも配信している。
取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	携帯メールを利用した一斉配信システムにより、申込者にメール配信	継続実施中	継続実施中	継続実施中	消防団幹部への一斉メール配信を実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
今後の課題	特になし	特になし	継続実施中ではあるが、一人でも多くの市民の加入を促進する必要がある。	メール配信サービスをPRし、登録者数を増やしていく。	携帯メール(すぐメール)の周知(H28.3末登録者 7%)	現状の取り組みを引き続き継続する。	特になし		メール等が配信できないケースへの対応の検討。	引き続き実施する	特になし	特になし	特になし				
地域 の 防災 力 の 向 上	防災意識の向上 防災意識の向上に向け、ハザードマップの公表、配布を行う他、小中学校等での防災教育の充実、防災関連ボランティア団体へ参加を促す取り組み、行政の支援による自主防災計画を作成	取組状況	継続実施	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	
		取組目標	浸水想定区域の公表水防法14条の改定に伴い、洪水浸水想定区域の見直しを行い、想定区域図を公表 H29 可見川	定期的に更新しつつ公表・配布し、ホームページにも掲載する。	ハザードマップ公表ホームページに掲載連絡所、小中学校に掲示	想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図の策定・公表された翌年度に策定予定	公表・配布済みホームページに掲載	全地区(32地区)について公表・配布。	公表・配布済みホームページに掲載	全地区(32地区)について公表・配布済み。	全地区(32地区)について公表・配布済み。	全地区(32地区)について公表・配布済み。	全地区(32地区)について公表・配布済み。	全地区(32地区)について公表・配布済み。	全地区(32地区)について公表・配布済み。	全地区(32地区)について公表・配布済み。	全地区(32地区)について公表・配布済み。
		取組実績	浸水想定区域の公表	継続実施中	ハザードマップ公表ホームページに掲載連絡所、小中学校に掲示	策定予定		H25末において全地区(32地区)について公表・配布済み。		H28末において全地区(32地区)について公表・配布済み。		平成20年度全世帯に配布済(地震・洪水・垂炭鉱・土砂災害)	浸水想定区域の公表	全戸配布済み。	対象地域の代表者、避難場所等への配布 H27. 2 配布完了	浸水想定区域の公表	平成17年に整備済み
		今後の課題	浸水想定区域の見直しに伴いリニューアルする必要がある。	浸水想定区域の見直しに伴いリニューアルするためハザードマップを修正する必要がある。	平成27年度浸水想定区域が一部見直されたためハザードマップを修正する必要がある。	浸水想定区域の見直し		ハザードマップの修正の必要が生じた場合、早期に修正・公表			ハザードマップの見直しをおこない、再度全戸配布を予定する。	特になし	特になし	避難経路の追加作成			
		取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	防災をテーマとした総合学習支援の際に、洪水ハザードマップの概要や活用方法について説明を実施	地域での防災活動に活用する。	地域での防災活動に活用している。	図上訓練において、地域の危険箇所の確認や避難ルートの検討に活用することを検討	図上訓練において、地域の危険箇所の確認や避難ルートの検討に活用している	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	地域での防災活動に活用している。	図上訓練において、地域の危険箇所の確認や避難ルートの検討に活用	図上訓練において、地域の危険箇所の確認や避難ルートの検討に活用	市民参加の災害図上訓練に参加。	自主防災組織における災害図上訓練に活用する。
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中									継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
		今後の課題	特になし		市民全体に周知するため今以上に様々な取組を実施していく必要がある。	自治会の自主防災訓練とうへの活用を行う。					引き続き実施する		ハザードマップの見直しをおこない、再度全戸配布を予定する。	特になし	特になし		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況	取組状況																								
			可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市										
防災意識の向上	防災意識の向上に向け、ハザードマップの公表、配布を行う他、小中学校等での防災教育の充実、防災関連ボランティア団体へ参加を促す取り組み、行政の支援による自主防災計画を作成	取組状況	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/											
		取組目標															継続実施 市民参加の図上訓練の実施中。	継続実施 市民参加の防災訓練と併せ図上訓練の実施中。	継続実施 防災訓練に併せ年1回程度、各地域で実施。	継続実施 地域防災計画に記載された各班の分掌事務の机上訓練を実施	継続実施 市民参加の防災訓練と併せ図上訓練の実施中。	継続実施 市民参加の防災訓練と併せ図上訓練の実施。毎年、市防災訓練にて各自自主防災会にて開催。	継続実施 防災訓練に併せ年1回程度、各地域で実施。				
		取組実績															継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
		今後の課題															引き続き実施するとともに、実情に応じた内容等を検討していく必要があると思われる。	特になし	特になし	防災リーダーを中心とした活動を活発化し、地域での防災力向上に努める。高校生防災リーダーの育成に着手する。	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
地域での防災力の向上	防災教育(小中学校)の実施(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施											
		取組目標	総合学習支援を通して災害に対する教育を実施	総合学習への支援を実施する。(市職員による地域の水害についての学習)	授業としての防災教育や避難訓練を定期的に行う。	授業としての防災教育や避難訓練を定期的に行う。	学校単位での訓練は定期的に行っている。防災部局と教育委員会合同の訓練を検討したい。	学校単位での訓練は定期的に行っている。	東白川村職員による出前講座 総合学習への支援	学校単位での訓練は定期的に行っている。	総合学習支援を通して災害に対する教育を実施	市内全域の防災訓練を年1回実施。 防災出前講座の実施。	市内全域の防災訓練を実施。 防災出前講座の実施。年1回実施。	総合学習の時間において河川環境や治水および土砂災害について啓発活動を行う。	総合学習の時間において河川環境や治水および土砂災害について啓発活動を行う。												
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中												
		今後の課題	総合学習支援対象の拡大と職員の確保	特になし	学校独自だけではなく、市防災部局や関係機関と連携した教育内容を検討し、実施していく必要がある。	ハザードマップを利用した授業、避難訓練等を検討していく。	引き続き、防災意識の向上のための教育を実践する。	小学生を対象に防災キャンプの導入を予定する。	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし													
浸水実績表示板の設置	/	取組状況	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み											
		取組目標	可児川流域・加茂川流域に整備	昭和58年9月28日災害の表示板を公共施設を中心に設置する。	加茂川流域に設置	雄鳥川流域に設置	木曾川周辺に設置	雄鳥川流域に設置	雄鳥川流域に設置	木曾川周辺に設置	雄鳥川流域に設置	雄鳥川流域に設置	雄鳥川流域に設置	雄鳥川流域に設置	雄鳥川流域に設置	雄鳥川流域に設置											
		取組実績	可児川流域・加茂川流域にH22・H23洪水の表示板を計21基設置済み	平成27年度に10基を設置済み	加茂川流域に平成25年度整備済み(看板:6基)(更新)	雄鳥川流域に設置済み	木曾川周辺に設置済み	雄鳥川流域に設置済み	雄鳥川流域に設置済み	雄鳥川流域に設置済み																	
		今後の課題	特になし	特になし	設置した看板を適正に維持管理していく。	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する	引き続き必要に応じて設置する													
浸水モニュメントの設置	/	取組状況	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み											
		取組目標	昭和58年9月28日災害のモニュメントを公共施設を中心に設置する。	昭和58年9月28日災害のモニュメントを公共施設を中心に設置する。	昭和58年9月28日災害のモニュメントを公共施設を中心に設置する。	昭和58年9月28日災害のモニュメントを公共施設を中心に設置する。	昭和58年9月28日災害のモニュメントを公共施設を中心に設置する。	昭和58年9月28日災害のモニュメントを公共施設を中心に設置する。	昭和58年9月28日災害のモニュメントを公共施設を中心に設置する。	昭和58年9月28日災害のモニュメントを公共施設を中心に設置する。	昭和58年9月28日災害のモニュメントを公共施設を中心に設置する。	昭和58年9月28日災害のモニュメントを公共施設を中心に設置する。	昭和58年9月28日災害のモニュメントを公共施設を中心に設置する。	昭和58年9月28日災害のモニュメントを公共施設を中心に設置する。													
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中													
		今後の課題	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし	特になし													
水防活動支援	水防活動資材の整備、伝達システムの充実 現地で水位が確認できる施設を設置し活動支援(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施											
		取組目標	防災訓練を市内8地区の実情に合わせて毎年行う。	水防訓練・防災訓練を年に2回、6・9月に実施している。	毎年実施している。	毎年、総合防災訓練を実施している。	毎年、町内全域地区単位で訓練を実施している。	消防団ごとに防災訓練を行っている。	町防災訓練において土のう積訓練等の実施	村地域防災計画及び村消防計画の中で、必要に応じて随時実施する。	消防団ごとに防災訓練を行っている。	消防団ごとに防災訓練を行っている。	消防団ごとに防災訓練を行っている。	消防団ごとに防災訓練を行っている。													
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中													
		今後の課題	メニューのマンネリ化の打開策	継続実施中ではあるが、水防災意識向上に向けた、訓練内容を検討する必要がある。	実施内容等を検討し今後も実施していく。	引き続き訓練を実施するとともに、実情に合った訓練等内容の検討も必要となってくると思われる。	現状の取り組みを引き続き継続する。	住民との連携強化を図ること	正確、迅速な情報伝達	水防災意識の向上のための、講習会等を実施	現状の取り組みを引き続き継続する。	特になし	特になし	特になし													

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況																
		可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市		
地域の防災力の向上	自主防災組織(自治会単位)の編成及び育成支援	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標	全自治会において自主防災組織が編成される。	自主防災組織育成補助金制度を設けている。	各自治会の養成により随時開催	自主防災組織育成補助金制度を設けている。	自主防災組織育成補助金制度を設けている。	自主防災組織育成補助金制度を設けている。	町内全域の地区単位で避難訓練を実施している。	年1回の地区災害対策連絡協議会への行政参加(危険箇所の確認)各自治会の防災リーダーを育成する。	自主防災組織の編成	自主防災組織に対して活動支援補助金を交付している。	自主防災隊のリーダー研修を実施している。	防災士の育成を目標にリーダー研修会を実施年4日間 50名参加	各自治会において、防災士の養成を図り、地域において研修を実施している。防災士の育成支援補助制度あり。	各自治会において、防災士の養成を図り、地域において研修を実施している。防災士の育成支援補助制度あり。		
		取組実績	現在、184自治会中、183自治会で自主防災組織が編成されており、今後も呼びかけていく。	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	32自治会中、15自治会の自主防災組織が編成されている。	継続実施中	継続実施中	現在、19自治会中、19自治会の自主防災組織が編成されている。	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
		今後の課題	100%を目指す	継続実施中につき、課題はありません。	課題内容等を検討し今後も実施していく。			今後も自主防災組織が編成されるよう、呼びかけていく。	引き続き実施する		人口減による自治会の再編成による組織の見直し。	補助制度の見直しを検討している	特になし	特になし				
水防資機材の整備	資材ストックヤードの確保および、根固めブロック等の備蓄	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標	資材ストックヤードの確保および、根固めブロック等の備蓄	防災備蓄倉庫を常時点検する。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	防災備蓄倉庫の設置	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。また倉庫の老朽化に伴い、資材等の整備及び位置についても、再度検討する。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	土木事務所、明智、福岡に水防倉庫を設置災害時応急対策用資機材備蓄拠点の整備	防災備蓄倉庫、土置き場を設置及び資機材の備蓄	防災備蓄倉庫を設置及び資機材の備蓄を実施済み。防災備蓄倉庫設置箇所118箇所(H29.4現在)	毎年資機材の点検を行い、必要に応じ補充する。災害時応急対策用資機材備蓄拠点の整備	毎年資機材の点検を行い、必要に応じ補充する。	
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	土木事務所、明智、福岡に水防倉庫を設置済み。恵那市長島町(総合庁舎敷)内に備蓄拠点を整備(H29.8完成予定)	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
		今後の課題	特になし	備蓄資材の見直し等	資機材について法基準に応じた点検を確実に実施していく必要がある。	水防資機材を適正に管理していく。	防災備蓄倉庫の老朽化が進んでおり、計画的な更新を検討する必要がある。	現状の取り組みを引き続き継続する。	引き続き実施する		備蓄備品の検証	備蓄備品の検証	特になし	特になし				
森林の適正な保全管理	適正な管理保全及び森林部局との連携	適正な保全管理の推進	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行う。	森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。(更新)	森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	・地域一帯となった無許可開発の取り締まり。 ・地域材利用(住宅建築)に対する補助制度の創設 ・間伐モデル林の設置 ・林地残材の活用による森林整備の促進。 ・岐阜県森林づくり基本条例に基づいた持続可能な森林づくりを推進。	地域一帯となった無許可開発の取り締まりおよび適正な管理、保全を行う。	森林管理委員会を活用し、適切な森林の管理を行っている。		
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題	森林管理者の担い手不足	継続実施中につき、課題はありません。		都市部への人口流出に伴う不在村森林所有者の増加により、計画的な森林整備が進めにくくなっている。	現状の取り組みを引き続き継続する。	引き続き実施する		木材価格の低迷による林地の荒廃。土砂災害の危険性。	所有者の関心の低さ		特になし	ハトール回数を増やす。			
	森林部局との連携	間伐の促進等森林部局との連携、砂防治山会議の活用	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図る。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
			今後の課題	森林管理者の担い手不足により森林部局の負担も大きくなっている。	森林の適正な管理や間伐の促進を図っていくため更なる連携強化が必要である。		国・県の補助金のメニューの運用と現場での運用が合わない時があり、円滑な施行実施が行いづらいことがある。	現状の取り組みを引き続き継続する。	引き続き実施する		定期的な連絡の実施。	引き続き実施する		特になし	特になし			

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況						
		多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市		
情報	水位、映像等の河川情報の拡充	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	整備済み	継続実施	
		取組目標	水位情報提供中 水位観測所 8箇所 (国管理を含む) 雨量観測所 9箇所 監視カメラ 1箇所	河川・道路等にカメラ・水位計を設置する他、市内各地に市独自の雨量計を設置し、インターネットを通じて公開。	土岐川にカメラ・水位計・雨量計を設置し、インターネットを通じて公開している(国土交通省)。H27に土岐川の河川監視カメラを増設。		市内5箇所のコミュニティセンター及び市役所本庁舎に雨量計を設置	気象情報をCATVにより提供
		取組実績	継続実施中	市内12箇所にリモートセンシングシステム(カメラ)、6箇所に雨量計、1箇所(土岐川)に水位計(国土交通省)を設置(いずれも平成13年度)し、市ホームページにてデータ等公開。	継続実施中			継続実施中
		今後の課題		システム等、ハードに係る維持管理の効率的な運用(費用等を含む)				
	近年の浸水被害の著しい地域を対象とした河川情報システムの緊急的な拡充(水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	ネットワークの二重化	取組状況					継続実施
			取組目標					携帯メール等による気象情報、避難情報等の強制伝達システムの構築
			取組実績					継続実施中
	総合防災情報システムの活用	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	被害情報集約システムで、災対本部設置・避難勧告の速報、被害状況の確定報を県に報告	被害情報集約システムで、岐阜県と情報共有 岐阜県総合ポータル等防災情報へのリンクを実施	岐阜県総合ポータル、気象庁、岐阜地方気象台、ウェザーニューズのホームページ等防災情報へのリンクを実施。	岐阜県総合ポータル、国土交通省庄内川河川事務所、多治見砂防国道事務所ホームページ等防災情報へのリンクを実施。	
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
	今後の課題		災害発生時において、担当職員が適正に運用できるよう、定期的な運用研修を行う必要あり。					
情報	同報無線の難聴地域の対策	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		取組目標		完全デジタル化完了(H25)。その他、スピーカー方向調整・音量調整等を随時実施。	防災行政無線放送内容を携帯メールやテレホンサービスにより情報提供。戸別受信機の貸与。	難聴地域における戸別受信機の設置	音声告知器による各戸情報伝達 ・屋外スピーカーによる伝達	
		取組実績		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
		今後の課題		スピーカーの方向調整や音量調節などの対策は限界があるため、同報無線の放送内容について、市緊急メール、FMたじみ、テレホンガイド防災無線等を利用いただくよう周知を図る。				
	被害軽減のため、住民への緊急的な情報伝達手段の充実	防災情報ホームページの開設及び拡充	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	防災マップ、カメラ映像、雨量計・水位計データ、多治見市気象情報等を公開	ホームページによる地域防災計画やハザードマップ、避難所一覧、土岐市気象情報へのリンク、防災の参考情報等を公開	ホームページで地域防災計画やハザードマップ、防災ガイド情報、避難所一覧、瑞浪市気象情報へのリンク等を公開	岐阜県総合ポータル、国土交通省庄内川河川事務所、多治見砂防国道事務所ホームページ等防災情報へのリンクを実施。
			取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
		今後の課題						
	CATVを用いた防災情報チャンネルの開設	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		取組目標		ケーブルテレビを通じて情報を提供(おりべネットワーク)	ケーブルテレビを通じて情報を提供(おりべネットワーク)	ケーブルテレビによる防災情報の伝達	・CATVの活用による住民への情報伝達手段の充実 ・地域FM局から避難勧告情報を提供	
取組実績			継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
	今後の課題		ケーブルテレビを通じた情報提供自体に課題はないが、他チャンネルや他の情報提供ツールの活用について検討。					
携帯メール配信の整備及び拡充	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	取組目標	ぎふ川と道のアラームメールにて登録者に情報配信	携帯メールを使った緊急情報 H26配信回数97回(熱中症注意喚起含む)	防災行政無線放送内容を携帯メールにより情報提供。	消防団の幹部には有事の際に携帯メールを送信(H19.6~)	「恵那市安心安全メール配信システム」を開始。		
	取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
	今後の課題		メール登録者の増加を図るためのPR等について検討。					
洪水・水害に関する情報の質の向上・情報システムの更なる拡充	洪水予報河川及び水位情報周知河川の氾濫危険水位等の見直しを実施 地区ごとに新たにきめ細かく危険水位を設定	取組状況	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		取組目標	洪水予報河川及び水位情報周知河川の氾濫危険水位等の見直し・きめ細やかな水位情報の提供	多治見市地域防災計画の修正 情報伝達のための連絡網の作成・更新	土岐市地域防災計画の修正 伝達一覧表の作成・更新	瑞浪市地域防災計画の修正 伝達一覧表の作成・更新	恵那市地域防災計画の修正 伝達一覧表の作成・更新	
	取組実績	整備済み(H27) H28年4月伝達一覧表更新	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		
	今後の課題	市町村長が避難勧告等の発令を適正に判断できるよう、きめ細かい水位情報を迅速に提供していく。 重要水防箇所の見直し。	毎年、出水期までに情報伝達のための連絡網の更新を行う。	毎年、出水期までに伝達一覧表の更新を行う。	毎年、出水期までに伝達一覧表の更新を行う。	毎年、出水期までに伝達一覧表の更新を行う。		
洪水・水害に関する情報の質の向上・情報システムの更なる拡充	デジタル化を踏まえた防災情報伝達手段の整備・拡充・高度化	取組状況		継続実施	整備済み	継続実施	継続実施	
		取組目標		市内各地の雨量計をインターネットで公開するほか、コミュニティFM、ケーブルテレビ、携帯メールなど情報伝達手段を拡充。防災行政無線同報系の完全デジタル化(H25完了)	防災無線のアナログからデジタル化を行った。(H19~H21)	防災行政無線のデジタル化を行う。操作卓についてはH22年度に更新済	防災行政無線同報系のデジタル化を行った。(H21完了、一部地域未)、移動系は、H31完了予定。	
		取組実績		継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
	今後の課題							

項目	施策内容	取組状況					
		多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市	
地域住民の防災意識向上	ハザードマップの公表、周知、説明会の実施	取組状況	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み	整備済み
		取組目標	浸水想定区域図の公表、および市町のハザードマップの作成支援。	洪水ハザードマップの作成、ホームページで公開 笠原川・大原川ハザードマップ作成、ホームページで公開。内水HM・土砂災害HM作成・配布	洪水ハザードマップを地域住民、公共施設等に配布 土砂災害ハザードマップを作成し市民に全戸配布 ホームページでも公開	ハザードマップの配布	洪水ハザードマップの作成
		取組実績	浸水想定区域図の公表、および市町のハザードマップの作成支援。	地震ハザードマップ(H20) 土岐川浸水予想図(H18)、笠原川・大原川浸水予想図(H19) 内水ハザードマップ作成(H25)、土砂災害ハザードマップ(H25) 作成、いずれもホームページで公開。	洪水ハザードマップを地域住民、公共施設等に配布(H13・H19配布済み) 土砂災害ハザードマップを作成し市民に全戸配布。(H26) ホームページでも公開している。	ハザードマップの配布(H13,H24)	洪水ハザードマップの作成(H17に配布)
	今後の課題		市民に周知を図るため、様々な機会を捉えてPRしているが、さらなるPRの方法について要検討。				
	ハザードマップの更新 (H27年7月水防法改正(洪水浸水想定区域見直し、水害ハザードマップ更新))	取組状況	整備中	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	浸水想定区域図の更新(H19:多治見土木) 水防法14条の改定に伴い、洪水浸水想定区域の見直しを行い、想定区域図を公表 H29 庄内(土岐)川、肥田川 H30 小里川 H32 妻木川、大原川、笠原川	洪水ハザードマップH18更新済。次回の更新を検討中。	洪水ハザードマップの更新(H19更新済み)	洪水ハザードマップの更新 次回更新を検討中	洪水ハザードマップの更新(H17更新済)
		取組実績	庄内(土岐)川、肥田川の洪水浸水想定区域図作成業務を実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
	今後の課題	実施計画に基づき順次作成・公表を行う。 市のハザードマップの更新時期について調整する。	庄内川河川事務所が土岐川の浸水想定条件を変えたシミュレーションを行う予定であることから、結果が示されたらハザードマップの更新を予定	国・県の浸水想定区域の見直しに応じて、ハザードマップを更新を予定	国・県の浸水想定区域の見直しに応じて、ハザードマップを更新を予定	国・県の浸水想定区域の見直しに応じて、ハザードマップを更新を予定	
	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	取組状況	継続実施中	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		取組目標	県庁防災課が主体となり、災害図上訓練の指導者養成講座を実施。	災害図上訓練において、ハザードマップに記載された危険箇所との比較等を実施。ハザードマップの使用方法を地元で説明。	市民には全戸配布済みで、公民館、小中学校等公共施設にも配布済み。HPにも公開中。 新たに住民登録した市民に対し、市民課窓口にて配布中。	市のHPに掲載している。	図上訓練において、地域の危険箇所の確認や避難ルートの検討に活用
		取組実績	災害図上訓練の指導者養成講座を実施。(H27年5月、H28年6,7月)	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中
	今後の課題						
浸水実績表示板の設置	取組状況	整備済み	整備済み	検討中	整備済み	検討中	
	取組目標	平成元年、11年の浸水実績表示板を設置(多治見土木)	土岐川氾濫時の想定浸水深のプレートの設置	浸水実績表示板の設置を検討中。	平成元年災害の実績表示板を設置	浸水実績表示板の設置を行う他、周知の為に市役所等や出水期前における広報で設置箇所位置の掲示・記載を行うことを検討中。	
	取組実績	平成元年、12年の浸水実績表示板を設置済み。	土岐川氾濫時の想定浸水深のプレートの設置	検討中	平成元年災害の実績表示板を設置済み	検討中	
今後の課題							
図上訓練の実施 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	取組目標		災害図上訓練(DIG)の実施 H27に自治会及び学校等、全4回実施(341名が参加)(更新)	災害図上訓練(DIG)の実施 H28に市内の自治会の方(代表者)や、団体等を対象に実施し、約500人が参加(更新)	災害図上訓練(DIG)の実施 H28 自治会や学校等を対象に実施(10回:615人参加)	防災訓練の中で洪水・土砂災害ハザードマップを活用した、図上訓練の実施 H27に全8回実施(約242人が参加)	
	取組実績		継続実施中 H27 自治会及び学校等、全4回実施(341名が参加) H28 自治会にて全2回実施(150名が参加)	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
今後の課題		図上訓練の内容及び訓練実施について、周知PRを図る。					
防災教育(小中学校)の推進 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	継続実施	
	取組目標	総合学習の支援を実施(多治見土木)	防災教育(小中学校)の実施 29年度、試行的に小中学校各1校において、実施予定。	洪水、土砂災害に関する出前講座等の実施	洪水、土砂災害に関する出前講座の実施を検討中。	防災出前講座の実施 市内全域で防災訓練を年に1度必ず実施。(9/1防災の日の前後の日曜日)	
	取組実績	継続実施中	継続実施中 教育委員会及び校長会において内容について協議し、方針を検討	継続実施中	検討中	継続実施中	
今後の課題							

項目	施策内容	取組状況						
		多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市		
地域 の 防災 力 の 向 上	水防活動の充実	水防訓練の充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標		町内・区単位にて避難訓練。講話・資機材の取り扱い等を説明する。	消防団(水防団)による訓練の実施	各地区において避難訓練を実施	自主防災隊リーダー研修の開催。 地域自主防災組織及び消防団による水防訓練の実施。
		取組実績	町内・区単位にて防災講話や水防訓練等を実施 H27 8箇所・741名参加 H28 12箇所・845名参加		継続実施中	継続実施中	継続実施中	
		今後の課題	訓練の実施について、区・町内に周知。					
	水防資機材の充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	取組状況	整備済み	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		取組目標	多治見土木事務所は事務所内、恵那土木事務所は事務所内及び明智町に水防倉庫を設置	出水期前の確認	出水期前の点検による随時補充	市内28箇所に防災倉庫を設置し、順次資機材の拡充および点検を実施。	防災備蓄倉庫、土嚢置場の設置。(土嚢や非常用食料等の備蓄) 地域防災計画の避難場所の設備状況の定期点検(出水期前の確認)と必要に応じた改築。	
		取組実績	整備済み	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
		今後の課題						
	水防団への情報伝達迅速化	水防団への情報伝達迅速化のための体制の見直し	取組状況	/	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			取組目標		通信指令課から団員へ携帯メールによる情報伝達	消防本部から消防団(水防団)へメール等の情報伝達が確立されている	水防団への情報伝達迅速化のための体制を整備	市と消防本部、消防団で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立
	取組実績	継続実施中	継続実施中		継続実施中	継続実施中		
	今後の課題							
分かりやすい量水標の設置	分かりやすい量水標の設置	取組状況	整備済み	/	整備済み	/	/	
		取組目標	・土岐川(釜戸、瑞浪)、妻木川において量水標を設置		・初動体制確保のため、消防本部前土岐川にて橋脚に量水標を設置			
		取組実績	・土岐川(釜戸、瑞浪)、妻木川において量水標を設置		・初動体制確保のため、消防本部前土岐川にて橋脚に量水標を設置			
		今後の課題						
水害に強い地域づくり	浸水実績地区では住宅建設時に被災履歴等を説明	土地利用・建築誘導の検討・実施	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	浸水想定区域図を公表	農用地・森林地域の保水、遊水機能の保全、およびため池の保全を都市マスタープランに記載する。(H22改訂予定)	公開しているハザードマップには浸水実績区域が記載してある過去に浸水した地域に関し、相談・提言している。	浸水想定区域図を公表	・恵那市洪水ハザードマップを公表。住宅建設時に考慮してもらう。
		取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
		今後の課題					・理解得られるように十分説明する。	
	市街地支川における流域対策の検討・実施	市街地支川における流域対策の検討・実施	取組状況	継続実施	/	/	/	継続実施
			取組目標	土岐川河川整備計画策定(H21.7.23)				公園、駐車場を利用した雨水貯留等の取り組みを推進
	取組実績	継続実施中	継続実施中					
	今後の課題							
	都市マスタープランに保水、遊水機能の保全を記載し誘導	農用地、森林地域について保水・遊水機能の保全を都市マスタープランへ記載するとともにため池の保全を位置付ける	取組状況	継続実施	継続実施	実施中	検討中	
			取組目標	農用地、森林地域の保水・遊水機能の保全を都市マスタープランへ記載するとともにため池の保全を位置付ける。	農用地、森林地域について、保水・遊水機能の保全を都市マスタープランへ記載するとともにため池の保全を位置付ける。(更新)	・農用地、森林地域について、保水機能等防災面からも保全の必要性を記載する。	・農用地、森林地域について、保水機能等防災面からも保全の必要性を記載する。 ・治水上の効果を見込める「ため池」の保全を位置づける。	
		取組実績	継続実施中	継続実施中	実施中	検討中		
		今後の課題						
農用地、ため池等の宅地化の規制	農用地の宅地等への転用については農業委員会による農地法等に基づき適正な審査を実施するとともに、ため池は現状維持しつつ、利用されていないものは治水転用も検討する。	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標	農業委員会による農地法等に基づき、適正な審査を実施すると共に、ため池は現状維持しつつ、利用されていないものは治水転用の推進を図る。	農業委員会による農地法等に基づき、適正な審査	・農業委員会による農地法等に基づき、適正な審査。	・農業委員会による農地法等に基づき、適正な審査。		
	取組実績	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中			
	今後の課題							

項目	施策内容	取組状況						
		多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市		
水害に強い地域づくり	流出抑制対策	開発に伴う流出抑制 一定規模以上の開発について流出増対策を徹底する他、小規模の開発についても流出増対策とあわせ、地下水還元施設等の設置の働きかけ	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	実施中	継続実施
			取組目標	関係法令に適合する開発行為においては開発指導要綱等により適切に指導している。(恵那土木)	・開発面積が1000㎡以上の場合には、雨水流出抑制施設設置要綱に基づき、駐車場でオンサイト、透水性舗装、浸透樹の使用を開発事業者等に指導している。 ・1ha以上の大規模開発については、土地開発指導要綱に基づき、開発事業者等に指導している。 ・都市排水関係者の下水道課と連携を取り、普及に努める。	・開発面積が1000㎡以上の場合には、開発指導要綱等により適切に指導する。 ・小規模開発についても対策を働きかけていく。	・開発面積が1000㎡以上の場合には瑞浪市土地開発事業に関する条例に基づき指導を実施(調整池設置と合わせて、浸透・貯留施設の整備) ・小規模開発についても対策を働きかけていく。	・開発面積が1000㎡以上の場合には、恵那市土地開発に関する条例に基づき流出抑制等(調整池の設置)の指導を実施している。
			取組実績 今後の課題	継続実施中	継続実施中	継続実施中	実施中	継続実施中
	農用地の流出増対策	既存のため池を維持・活用していくために地元と協議した啓発・勉強会、利害関係者との意見交換などを行い、防災の面からの農地等の適正な管理の指導や管理の継続を行う。また、ため池の水位を非かんがい期に下げたことを検討する。	取組状況	検討中	継続実施	継続実施	継続実施	検討中
			取組目標	・既存のため池を維持・活用していくための補修用原材料等の支給支援。 ・地元と協議した啓発・勉強会、利害関係者との意見交換などを行う。 ・防災の面からの農地等の適正な管理の指導や管理の継続を行う。 ・既存のため池を維持・活用していくための補修用原材料等の支給支援。 ・既存のため池を維持・活用していくための補修用原材料等の支給支援。 ・防災の面からの農用地等の適正な管理指導や維持管理を行う。 ・地元と協議した啓発・検討会、利害関係者との意見調整等を行う。	農用地等の洪水防止機能及び洪水調整機能を十分に発揮できるよう、保水管理に努める。 ・既存のため池を維持・活用していくための補修用原材料等の支給支援。 ・防災の面からの農用地等の適正な管理指導や維持管理を行う。	農用地等の洪水防止機能及び洪水調整機能を十分に発揮できるよう、保水管理に努める。 ・農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換。(ため池の保全・治水転用、水田貯留の推進等)	・既存のため池を維持するための補修用原材料等を支給。 ・地元と協働で、ため池防災パンフレットを作成。パンフレットの説明会及びため池水位管理の勉強会を開催。 ・農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換。(ため池の保全・治水転用、水田貯留の推進) ・防災面から農地等の適正な管理を指導。(農地等があることによる、下流地点のピーク流量の低下について啓発)	
			取組実績 今後の課題	検討中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	検討中
	貯留・浸透施設の整備の促進	公的施設における雨水貯留施設設置や道路整備や区画整理事業、歩道整備と併せた集水溝等の浸透・貯留施設の整備を行う。 各家庭への雨水利用器具等の貯留・浸透施設整備について補助金交付制度の導入や、建築主の啓発、関係団体等との意見交換による促進を行う。	取組状況	継続実施	継続実施	検討中	検討中	
			取組目標	・市内各公共施設に雨水貯留施設を設置。 ・公園の新設及び公共施設やポケット緑地等の植栽工事において、広場等におけるオンサイト及び一時貯留や浸透施設を設置。 ・公共工事における内水対策の推進を図るため内水対策チェックリスト作成の義務づけ。	・市内各公共施設に雨水貯留施設を設置。 ・公園の新設及び公共施設やポケット緑地等の植栽工事において、広場等におけるオンサイト及び一時貯留や浸透施設を設置。 ・公共工事における内水対策の推進を図るため内水対策チェックリスト作成の義務づけ。	・道路側溝整備に際して浸透樹の設置などを検討する。合わせて、区画整理事業での実施も検討する。 ・小河川改修時において3面張を、浸透性のある構造に検討。 ・市道の歩道部にインターロッキング、植栽樹設置の実施を行う。 ・公的施設の新築、改築時に貯留施設の設置や雨水浸透の実施。(植栽の推進、駐車場の浸透対策、グランド等の広場を利用した貯留等)	・小河川改修時において、透水性のある構造及び材料を検討する。	
			取組実績 今後の課題	継続実施中	継続実施中	検討中	検討中	
	森林の適正な保全・育成	山間部での無許可開発の取り締まりの強化と森林伐採の届け出と伐採手法の指導を徹底	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
			取組目標	・土岐川流域グリーンベルト構想に基づき、国、県と連携しながら、市民森づくり団体への支援と育成指導の実施。 ・森林等土地所有者及びボランティア団体との連携。	・土砂災害危険箇所の定期的な点検 ・伐採に伴う開発箇所の定期的なバトロールの実施	・伐採の届出と伐採手法の指導。 ・森林環境バトロールの実施。	えな森づくり推進委員会にて森林の有るべき姿を検討し、所有者に方向性を示す地域が一体となり森林の適正な管理・保全を行う。山間部での無許可開発の取り締まり。	
			取組実績 今後の課題	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中	
森林の保全・育成	適正な保全・管理の枠組みの構築・実施や森林部局との連携 森林部局などと連携を図り、森林を適正に保全・育成	取組状況	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		取組目標	・伐採届出及び手法復旧等の指導。 ・市民参加の間伐等森林適正管理の体験学習の開催と市民啓発。 ・土岐川流域グリーンベルト構想との森づくりへの連携。 ・山林火災等の定期的な森林環境バトロールの実施。	・市有林管理委員会および森林組合等による適正管理の推進 ・森林整備地域活動支援事業や流域公益保全林整備事業により、森林の現況調査、適正な間伐等の保育事業を推進する。 ・個人所有の山林においても間伐の助成を実施	・瑞浪市間伐事業補助金による間伐の推進。 ・森林・林業会議における、生産森林組合等の森林所有者や林業事業者からの意見聴取。 ・小学校における里山体験学習の実施。	・地域材利用(住宅建築)に対する補助制度の創設 ・間伐モデル林の設置 ・林地残材の活用による森林整備の促進。 ・小学校での環境教育。 ・一般を対象に森林整備講座の実施。 ・岐阜県森林づくり基本条例に基づいた持続可能な森林づくりを推進。 ・森林管理に対する有利な補助制度の推進。 ・えなの森林づくり推進委員会による適正な管理の推進。 ・森林整備地域活動支援事業や流域公益保全林整備事業により、森林の現況調査、適正な間伐材等の保育を推進する。		
		取組実績 今後の課題	継続実施中	継続実施中	継続実施中	継続実施中		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中)の項目はセルを白抜きしている。

項目	施策内容		岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)		取組状況		飛騨市	
					高山市			
水害に強いまちづくり 市街地内を流下する支川の流域対策	各流域毎の流域対策計画作成	検討会を設置し、流域の総合的な貯留、浸透対策の推進	取組目標	-	・高山市宮川流域対策検討会の設置(H18.7)	継続実施	・飛騨市宮川流域対策検討会を設置(H17.5)	継続実施
			取組実績		継続実施中		継続実施中	
			今後の課題		・各施策の推進及び進捗管理を引き続き行う		継続実施	
水害を考慮した土地利用・建築誘導	農用地の宅地化の規制	農地法等により適正に開発を規制	取組目標	-	・高山市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施	・飛騨市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施
			取組実績		継続実施中		継続実施中	
			今後の課題		引き続き農地法等に従い審査を実施する		継続実施	
浸水実績を考慮した建築誘導	浸水実績地区では住宅建設時に被災履歴等を説明	-	取組目標	-	・建築相談等において、ハザードマップにより浸水危険性のある地域について情報提供を行う ・宅建協会、建築事務所協会に造成計画や建築設計に反映されるよう働きかけ	継続実施	・建築確認申請時に宮川洪水ハザードマップ(古川町地区)により浸水実績区域域内かを審査し、宅地高さ、建物高さに十分配慮されるよう情報を提供 ・宅建協会、建築事務所協会に対し、宮川洪水ハザードマップ(古川地区)により浸水実績区域を示し、造成計画や建築設計に反映されるように働きかけ	継続実施
			取組実績		継続実施中		継続実施中	
			今後の課題		・引き続きハザードマップを活用し、情報提供等を行う		継続実施	
ハザードマップの配布	-	-	取組目標	-	・作成、配布 ・見直し、全戸配布	整備済	・飛騨市古川町内に全戸配布 ・見直し、全戸配布	整備済
			取組実績		・平成17年度作成、平成18年度配布 ・平成25年度に見直し、平成25年度全戸配布		・飛騨市古川町内に全戸配布(平成17年7月19日) ・平成21年度に見直し、全戸配布(平成22年3月)	
			今後の課題		・平成30年度にハザードマップを更新し、全戸配布予定		整備完了	
浸水実績表示板の設置	ハザードマップの配布を行う他、浸水実績地区では、浸水実績表示板の設置	-	取組目標	整備済	・平成16年台風23号実績浸水水位表示プレートを設置。	-	-	-
			取組実績		・平成16年台風23号実績浸水水位表示プレートを県が設置。平成19年度に49箇所設置済み。 ・平成28年度に飛騨市内の設置済みN=36基を新規格準拠に更新済み。			
			今後の課題		・整備済			

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況						
		岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市				
水害に強いまちづくり 保水、遊水区域の開発抑制	農用地の宅地化の規制	農地法等により適正に開発を規制	取組目標	-	高山市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施	飛騨市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施
			取組実績		継続実施中		継続実施中	
			今後の課題		引き続き農地法等に従い審査を実施する。		継続実施	
	都市計画区域内の保水・遊水機能の保全	都市マスタープランへ記載し、保水、遊水機能の保全を誘導	取組目標	-	都市マスタープラン見直しにおいて、次の内容を記載 ・田圃、森林区域の保水機能等防災面からの保全の必要性 ・都市防災にかかる災害実績等を考慮した建築誘導等の実施	実施済	都市マスタープランの地域別構想において霞堤の保全について記載	実施済
			取組実績		都市マスタープラン見直し(H23)において、次の内容を記載 ・田圃、森林区域の保水機能等防災面からの保全の必要性 ・都市防災にかかる災害実績等を考慮した建築誘導等の実施		都市マスタープランの地域別構想において霞堤の保全について記載(H25.12)	
			今後の課題		都市マスタープランに基づき、保水機能等の保全や建築誘導を推進する		整備完了	
流出抑制対策	開発に伴う流出抑制	一定規模以上の開発について流出増対策を徹底する他、小規模の開発についても流出増対策とあわせ、地下水還元施設等の設置の働きかけ	取組目標	-	都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)について、都市計画法に基づき貯水池施設等の排水計画を審査指導	継続実施	都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導 ・造成地内での一時貯留施設設置や集水桁底からの地下水還元施設設置等を開発者への働きかけ	継続実施
			取組実績		継続実施中		継続実施中	
			今後の課題		引き続き都市計画法に基づき、適切に審査指導を実施する		継続実施	
	農用地の流出増対策	農業関係団体等との意見交換の実施し、具体的な貯水施策を推進	取組目標	-	国営農地開発の農地のビニールハウスには土砂溜池を設置	検討中	農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換するよう検討	検討中
			取組実績		現存する土砂溜池の浚渫を進めるよう管理者に指導	検討中	継続実施	・ビニールハウス設置等流出増が懸念される整備には、作物への影響等を考慮して貯水溝の設置の働きかけ ・田面への貯水を行う排水管理を耕作者等へ働きかけ
					農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換を実施	継続実施		
今後の課題		耕作放棄地防止対策事業の実施などによる荒廃農地の抑制	継続実施	田畑への貯水を行う排水管理を耕作者等へ働きかけ	継続実施	継続実施中		
		継続実施中	継続実施	継続実施中	継続実施			

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況							
		岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市					
水害に強いまちづくり 流出抑制対策	貯留・浸透施設の整備の促進	公的施設への雨水の一時貯留	取組目標	-	・道路側溝整備に際して浸透枘を設置	検討中	・小河川改修時において3面張を透水性のある材料への変更に努める ・地形、地質条件や利水状況等を考慮して、排水路接合枘等で枘底からの地下浸透させる施設設置について検討 ・市道の一部において、歩道部にインターロッキング、植栽枘設置の実施に努める	検討中	
			取組実績					・公的施設の新築、改築時に浸透・貯留施設の設置を検討	検討中
			今後の課題					公的施設の新築、改築時に浸透、貯留施設の設置を検討	検討中
		住宅等の雨水の貯留浸透機能の増進	取組目標	-	・住宅造成地内での一時貯留施設の設置について建築主等へ働きかけ	検討中	・住宅の雨水を地下浸透させるための設備設置に係る補助制度創設を検討	検討中	
			取組実績					・住宅造成地内での一時貯留施設設置や集水枘底からの地下水還元施設設置等を建築主等への働きかけ ・区長会、宅建協会、建築事務所協会等関係団体等との意見交換の実施	継続実施
			今後の課題					・施設の適切な設置について、引き続き働きかけを行う	継続実施
地域の防災力の向上	情報伝達システムの充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	近年の浸水被害を考慮した河川情報システムの緊急的な拡充、同報無線の再整備や地域FM局の活用等により住民への情報伝達手段を充実 ダム等河川整備状況に合わせたシステムの向上や発電ダム情報に関する関係機関の連携促進	取組目標	継続実施	・宮川にて高山市岡本町地内における水位観測所の設置 ・江名子川にて高山市吹屋町地内に水位観測所の設置 ・太江川にて飛騨市太江地内に水位観測所の設置 ・宮川にて飛騨市河合町小無雁地内に水位観測所の設置 ・川上川にて高山市冬頭町、清見町福寄地内に水位観測所の設置 ・大八貫川にて高山市三福寺町地内に水位観測所の設置				
			取組実績		・宮川にて高山市本町、下切町、飛騨市古川町の袈裟丸、下気多地内にCCTVの設置 ・荒城川にて飛騨市古川町向町地内にCCTVの設置 ・高原川にて飛騨市神岡町東町地内にCCTVの設置 ・江名子川にて高山市愛宕町地内にCCTVの設置				
			今後の課題		・設置の要望があるため、今後も順次整備する方針				
			取組目標		・洪水予報システムの導入	整備済	・河川の氾濫予測が可能な洪水対策支援システムを導入	整備済	
			取組実績		・洪水予報システムの導入済		・河川の氾濫予測が可能な洪水対策支援システムを平成23年度に導入		
			今後の課題		導入済		・引き続き、洪水対策支援システムの改良を加えながら活用していく。		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況								
		岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市						
地域の防災力の向上 情報伝達システムの充実 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	近年の浸水被害を考慮した河川情報システムの緊急的な拡充、同報無線の再整備や地域FM局の活用等により住民への情報伝達手段を充実 ダム等河川整備状況に合わせたシステムの向上や発電ダム情報に関する関係機関の連携促進	取組目標	-	・高山市のホームページに防災関係のサイトを設置	整備済	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨市のホームページに防災関係のサイトを設置し、各種機関の情報を掲載、岐阜県総合ポータル、国土交通省高山国道事務所、神通川水系砂防事務所ホームページ等防災情報へのリンクを実施 ・CATVは河合町・宮川町にて整備済、古川町の一部地域にて整備 ・地域FM局から避難勧告情報の提供が可能 ・国土交通省高山国道事務所システムから気象予報等メール受信 ・戸別無線、屋外スピーカーによる伝達 	整備済			
				・CATV事業者(飛騨高山ケーブルネットワーク株)との連携により、災害時に緊急放送を実施	継続実施					
				・FM放送局(HITS-FM)との災害協定を締結し、災害時には緊急放送を実施、自動起立型ラジオの整備 ・自動起動防災ラジオの普及促進	継続実施					
				・民間気象予報会社(ウェザーニュース)からの気象情報を携帯メールにより防災担当者へ配信(更新)	継続実施					
				・一般市民、職員の携帯メール等に防災防犯情報を随時配信(安全安心情報メール)	継続実施					
				取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市のホームページに防災関係のサイトを設置 			<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨市のホームページに防災関係のサイトを設置し、各種機関の情報を掲載、岐阜県総合ポータル、国土交通省高山国道事務所、神通川水系砂防事務所ホームページ等防災情報へのリンクを実施 ・CATVは河合町・宮川町にて整備済、古川町の一部地域にて整備 ・地域FM局から避難勧告情報の提供が可能 ・国土交通省高山国道事務所システムから気象予報等メール受信 ・戸別無線、屋外スピーカーによる伝達 ・平成28年度からフェイスブック、ツイッターによる情報提供を開始 	整備済	
				今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度からフェイスブック、ツイッターによる情報提供を開始 ・引き続き、情報伝達手段の充実に努める。 			整備完了		
				取組目標	・CCTV画像のインターネット配信、気象や河川情報の発信			整備済	-	-
				取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・CCTV画像のインターネット配信 ・川の防災情報のインターネット配信、ぎふ川と道のアラームメールの整備 					
				今後の課題	整備完了					
復旧情報、安否情報の充実		取組目標	-	・自動起動防災ラジオによる伝達と広報車による伝達	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ・戸別無線、屋外スピーカーによる伝達、広報車による伝達 ・市同報無線等での広報、市災害対策本部情報のマスコミ発表 ・市広報誌『広報ひだ』によるNTT災害伝言ダイヤルの周知 	継続実施			
				・災害対応型自動販売機、電光掲示板による市役所内、高山駅、各支所における情報提供						
				・広報誌やハザードマップにおけるNTT災害伝言ダイヤルの周知						
				取組実績				継続実施中		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自動起動防災ラジオの普及に努める。 	継続実施								

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容	取組状況						
			岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)		高山市	飛騨市			
地域の防災力の向上	防災カメラの整備	近年の浸水被害を考慮した河川情報システムの緊急的な拡充、同報無線の再整備や地域FM局の活用等により住民への情報伝達手段を充実 ダム等河川整備状況に合わせたシステムの向上や発電ダム情報に関する関係機関の連携促進	取組目標	-	・全支所に防災カメラを設置	整備済	-		
			取組実績		・全支所に防災カメラを設置				
			今後の課題		・引き続き、防災カメラを活用する。				
	発電ダムの情報に関する関係機関の連携促進		取組目標	-	・電力会社(中電、北電)と協定を締結し、ダム地点の水位や放流量等の情報を共有	継続実施		・関係機関との意見交換の実施	
			取組実績		継続実施中			継続実施中	
			今後の課題		・引き続き、電力会社との情報共有を行う。			継続実施	
防災意識の向上	浸水想定区域図、ハザードマップの公表、周知	防災意識の向上に向け、ハザードマップの公表、配布を行う他、小中学校等での防災教育の充実、防災関連ボランティア団体へ参加を促す取り組み、行政の支援による自主防災計画を作成	取組目標	継続実施	・ハザードマップ全戸配布	整備済	・ハザードマップ 古川町内に全戸配布 [宮川・荒城川] 神岡町内に全戸配布 [高原川] 宮川災害復旧事業完成に伴い危険度を見直し、古川町内全戸配布		
			取組実績		・浸水想定区域図公表済(H14荒城川、H17川上川・菅川・江名子川・大八賀川、H18高原川・山田川、H21宮川) ・洪水浸水想定区域図の見直し作業実施中			・ハザードマップ:平成17年度印刷、平成18年度配布 ・平成25年度に見直し、平成25年度全戸配布	・ハザードマップ 古川町内に全戸配布 [宮川・荒城川](平成17年7月) 神岡町内に全戸配布 [高原川](平成19年3月) 宮川災害復旧事業完成に伴い危険度を見直し、古川町内全戸配布(平成22年3月)
			今後の課題		・見直し後の洪水浸水想定区域図の公表を行う			・平成30年度にハザードマップを更新し、全戸配布予定	整備完了
	市町村における洪水ハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップ活用に向けた県の取組み	取組目標	継続実施	継続実施	・市の総合防災訓練のDIGで活用 ・自主防災団体が避難訓練に活用	継続実施	・古川盆地宮川下流域を水害から守る会による活用(年数回会議を開催) ・ハザードマップの浸水予想区域などを活用し避難判断マニュアル作成の資料として活用 ・市政が見える化講座(出前講座:防災の心構え)時に活用		
		取組実績			(高山土木) ・総合学習支援時にハザードマップの周知を実施。 (古川土木) ・総合学習支援の中でハザードマップの内容について説明、家庭内での意識啓発。			継続実施中	継続実施中
		今後の課題			継続実施			・引き続き、防災訓練などで活用する。	継続実施

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目		施策内容	取組状況					
			岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市			
地域の防災力の向上	防災意識の向上	防災意識の向上に向け、ハザードマップの公表、配布を行う他、小中学校等での防災教育の充実、防災関連ボランティア団体へ参加を促す取り組み、行政の支援による自主防災計画を作成	取組目標	・小中学校の総合学習支援	継続実施	・高山市職員による出前講座 ・総合学習への支援	・飛騨市宮川小中学校で、水害記録集の作成、子供災害サミット開催	実施済
			取組実績	(高山土木) ・総合学習支援時に豪雨を踏まえた川の安全利用講習、土石流の影響範囲の周知を実施。 (古川土木) ・校区内に霞堤がある小学校において、伝統的防災施設の位置や洪水から地域を守る仕組み、意義について説明し、家庭内での意識啓発を呼びかけた。		継続実施中	・地区作成の自主防災計画作成の支援(古川町、河合町、宮川町内) ・防災訓練の充実	継続実施
			今後の課題	継続実施		・引き続き、高山市職員による出前講座を実施する。	・飛騨市宮川小中学校で、水害記録集の作成、子供災害サミット開催	実施済・継続実施
	自主防災を行うボランティア団体への参加を促す取り組み	取組目標	/	取組実績	-	・広報たかやまや防災たかやま等の広報誌等により消防団等への参加を促すPRを行う	・広報誌等により消防団等への参加を促すPRを行う ・広報誌でPRを実施	整備済
		取組実績		継続実施中	・引き続き、広報誌等によるPRを行う。	・広報誌等により消防団等への参加を促すPRを行う 18年度に続き、20年、21年、22年2月にも広報誌でPRを実施済		
		今後の課題		継続実施	整備完了			
	土砂災害警戒区域、特別警戒区域の指定	取組目標	・高山土木、古川土木管内の指定	継続実施	継続実施	・県による土砂災害警戒区域指定後、地域防災計画を策定(見直し)	・宅建協会、建築事務所協会に対し、土砂災害特別警戒区域などの情報提供を実施(HP等による確認を指示)	実施済
		取組実績	・高山土木、古川土木管内とも指定済(1巡目) ・土地改変や施設整備に伴う指定作業(2巡目)、見直し作業を実施中			・土砂災害警戒区域指定後、地域防災計画を策定	継続実施	
		今後の課題	・2巡目の指定作業、見直し作業を順次行う。			・地域防災計画の見直しを行う。	継続実施	
	自主防災計画作成支援	取組目標	/	取組実績	-	・自主防災組織に対して、災害に対する訓練の実施及び自主防災や各種災害に関する講習会等を開催	・地区作成の自主防災計画作成の支援(古川町、河合町、宮川町内)	継続実施
		取組実績		継続実施中	・引き続き防災訓練や講習会等を実施する	継続実施		
		今後の課題		継続実施	継続実施			
水防活動支援(水防災意識社会再構築ビジョンにおける取組み)	水防資器材の整備	水防活動を資材の整備、伝達システムの充実 現地で水位が確認できる施設の設置し活動を支援	取組目標	/	継続実施	・土嚢袋等水防資材の充実 ・豪雨水害に備えた排水ポンプ等の整備	・土嚢袋等水防資材の充実	整備済
			取組実績			・土嚢袋等水防資材の充実を実施 ・豪雨水害に備えた排水ポンプ等の整備(H25国府町宇津江)	・土嚢袋等水防資材の充実を実施済	
			今後の課題			・引き続き水防資材の充実を図る	整備完了	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況								
		岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市						
地域の防災力の向上 水防活動支援 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	市、消防団の伝達システム充実	水防活動を資材の整備、伝達システムの充実 現地で水位が確認できる施設の設置し活動を支援	取組目標	-	・市と消防本部で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立	整備済	・市と消防本部で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立	整備済		
			取組実績		・市と消防本部で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立					
今後の課題	・引き続き、市と消防本部との連絡手段の充実を図る。	整備完了								
地域の防災力の向上 水防活動支援 (水防災意識社会 再構築ビジョンにおける取組み)	量水標の設置	水防活動を資材の整備、伝達システムの充実 現地で水位が確認できる施設の設置し活動を支援	取組目標	-	・特別警戒水位到達発表基準点である高山観測所付近に分かりやすい量水標を設置	-	-	-		
			取組実績		・国府観測所、古川大橋観測所、向町観測所に設置 ・古川町内の鷹狩橋(宮川)、中心橋(荒城川)に設置 ・高山観測所他3箇所及び八千代橋他2箇所に設置 ・福寄(川上川)観測所の整備に伴い、量水標設置					
			今後の課題		・継続実施					
			取組実績		・国府観測所、古川大橋観測所、向町観測所に設置済 ・古川町内の鷹狩橋(宮川)、中心橋(荒城川)に新設 ・高山観測所他3箇所及び八千代橋他2箇所に設置済 ・福寄(川上川)観測所の整備に伴い、量水標設置済					
森林の適正な保全・管理	適正な管理・保全及び森林部局との連携	適正な保全・管理の枠組みの構築・実施	洪水時に新たな流出増を生じさせないよう、さらに流木の発生を抑制するため、各市の規則や委員会の監視による森林の適正な保全・管理の枠組みの構築・実施	取組目標	-	・高山市森林整備計画、 森林整備計画 に基づき伐採届け提出時、所有権移転時を把握	継続実施	・伐採の届け出と伐採手法の指導(ふるさとを守る森林環境の整備に関する規則平成17年3月14日規則第3号)(50a以上対象)		
取組実績	・事業者や関係団体等が参加した森づくり委員会を設立し、森林保全や整備についての意見交換を実施	・高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例により適正に審査	・風致地区を4箇所指定し、開発を指導	・市内一部地域を緑地保全推進地区として指定し、緑地保全のために土地所有者と保全契約を締結		・地域が一体となって適正な管理、保全を実施(飛騨市森林の適正利用等に関する条例 平成16年2月1日条例第173号)		・飛騨市環境/パトロールの実施	・森林適正利用巡視員の設置制度(飛騨市森林適正利用等に関する条例 平成16年2月1日条例第173号)	・間伐材利用促進事業に補助金を交付
今後の課題	・適正な保全・管理が行われるよう、引き続き審査や指導を行う	・関係機関との意見交換の実施								
森林の適正な保全・管理	森林部局との連携	森林部局との連携	洪水時に新たな流出増を生じさせないよう、さらに流木の発生を抑制するため、各市の規則や委員会の監視による森林の適正な保全・管理の枠組みの構築・実施	取組目標	継続実施	・砂防治山連絡調整会議の活用	-	・関係機関との意見交換の実施		
取組実績	継続実施中	継続実施中								
今後の課題	継続実施	継続実施								

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。
 ※数値(回数等)や具体的な取組み内容を極力記載すること。